

平成 19 年 度

高松市一般会計・特別会計歳入歳出
決算および基金運用状況審査意見書

高 松 市 監 査 委 員

高 監 委 第 1 1 7 号

平 成 2 0 年 8 月 1 5 日

高松市長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	谷 本 繁 男
同	吉 田 正 己
同	中 村 順 一
同	岡 下 勝 彦

平成 1 9 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算および基金
運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項および第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 1 9 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類ならびに平成 1 9 年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 全会計（一般会計および特別会計）	2
2 普通会計による財政状況	7
3 一般会計	10
4 特別会計	28
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計	34
(3) 老人保健事業特別会計	36
(4) 介護保険事業特別会計	38
(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計	41
(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	42
(7) 食肉センター事業特別会計	44
(8) 競輪事業特別会計	46
(9) 中央卸売市場事業特別会計	48
(10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	50
(11) 農業集落排水事業特別会計	52
(12) 太田第2土地区画整理事業特別会計	54
(13) 駐車場事業特別会計	56
(14) 下水道事業特別会計	58

5 財産の状況	6 0
(1) 公有財産	6 1
(2) 債権	6 2
(3) 基金	6 2
(4) 物品	6 3
6 審査意見	6 4

各基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	6 7
1 審査の対象	6 7
2 審査の期間	6 7
3 審査の方法	6 7
第2 審査の結果	6 7
1 土地開発基金	6 8
2 用品調達基金	6 9

決算審査資料

1 歳入歳出総括表	7 2
2 一般会計予算執行状況表	7 4
3 特別会計予算執行状況表	7 8
4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	8 0
5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	8 1
6 市税収入状況表	8 2
7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	8 4
8 繰越事業状況表	8 6

【凡 例】

- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」…………… 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「 - 」…………… 皆無または該当数値がないもの

この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成19年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成19年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成19年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，老人福祉センター奥の湯温泉事業，老人保健事業，介護保険事業，特別養護老人ホーム事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，農業集落排水事業，太田第2土地区画整理事業，駐車場事業および下水道事業の14会計

(3) 附属書類

平成19年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成20年6月27日から8月8日まで

3 審査の方法

平成19年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお，比較における平成17年度の数値は，合併後の決算額を用いている。

第2 審査の結果

平成19年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

(1) 決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	135,684,254	130,616,331	5,067,923	1,555,812	3,512,111	973,703
特別会計	145,414,743	142,515,288	2,899,455	231,097	2,668,358	1,089,143
国民健康保険事業	43,095,746	41,894,896	1,200,850	-	1,200,850	644,035
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	136,588	136,588	-	-	-	-
老人保健事業	38,479,422	38,459,290	20,132	-	20,132	17,384
介護保険事業	24,709,836	24,380,311	329,525	-	329,525	262,972
特別養護老人 ホーム事業	307,547	191,905	115,642	-	115,642	2,130
母子寡婦福祉資金 貸付事業	139,451	134,270	5,181	-	5,181	314
食肉センター事業	467,939	467,939	-	-	-	-
競輪事業	15,385,280	14,542,533	842,747	-	842,747	23,715
中央卸売市場事業	406,824	406,824	-	-	-	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	298,645	297,677	969	-	969	2,774
農業集落排水事業	11,644	11,644	-	-	-	-
太田第2土地 区画整理事業	2,566,174	2,181,765	384,409	231,097	153,312	134,045
駐車場事業	687,701	687,700	1	-	1	1,773
下水道事業	18,721,946	18,721,946	-	-	-	-
総計	281,098,998	273,131,619	7,967,378	1,786,909	6,180,469	2,062,846
重複額	16,638,130	16,638,130	-	-	-	-
純計	264,460,868	256,493,490	7,967,378	1,786,909	6,180,469	2,062,846

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が281,098,998千円、歳出が273,131,619千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が264,460,868千円、歳出が256,493,490千円である。

形式収支は、7,967,378千円の黒字である。

実質収支は、6,180,469千円の黒字である。

単年度収支は、2,062,846千円の赤字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が135,684,254千円、歳出が130,616,331千円で、形式収支は、5,067,923千円の黒字である。

実質収支は、3,512,111千円の黒字で、単年度収支は、973,703千円の赤字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が145,414,743千円、歳出が142,515,288千円で、形式収支は、2,899,455千円の黒字である。

実質収支は、2,668,358千円の黒字で、単年度収支は、1,089,143千円の赤字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

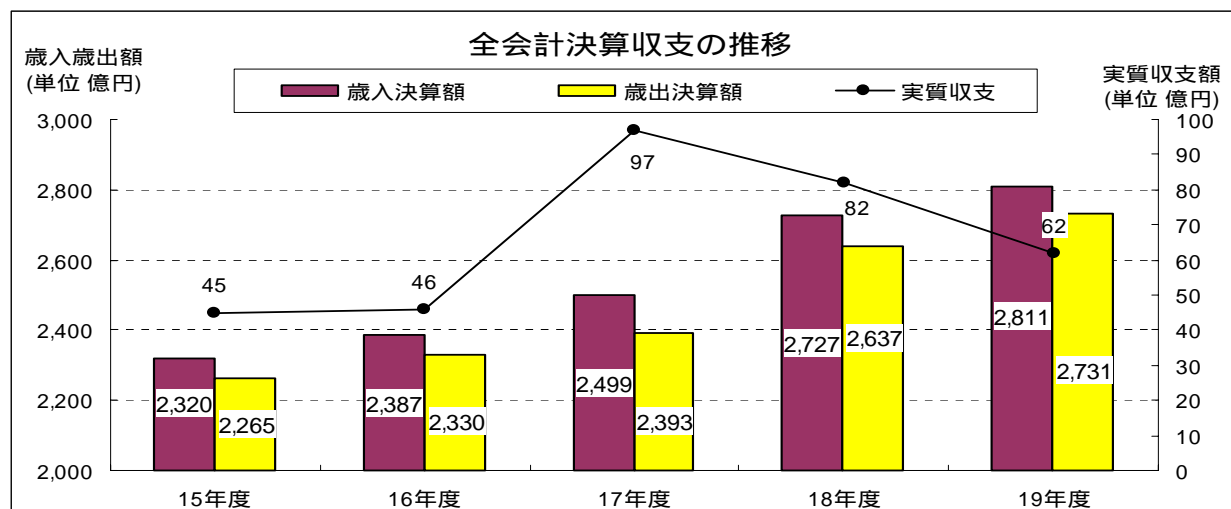
区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	272,735,700	281,098,998	8,363,298	3.1
B 歳 出 決 算 額	263,735,928	273,131,619	9,395,691	3.6
C 形 式 収 支 (A - B)	8,999,772	7,967,378	1,032,393	11.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	756,456	1,786,909	1,030,453	136.2
E 実 質 収 支 (C - D)	8,243,316	6,180,469	2,062,846	25.0
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,465,739	2,062,846	597,108	40.7

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、8,363,298千円(3.1%)、歳出は、9,395,691千円(3.6%)それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ1,032,393千円(11.5%)減少している。

実質収支は、前年度に比べ2,062,846千円(25.0%)減少している。

単年度収支は、前年度に比べ597,108千円(40.7%)減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	140,160,770	141,174,585	135,684,254	412,499	5,077,832	130,616,331	6,413,350	3,131,089
特 別 会 計	148,408,434	147,863,892	145,414,743	506,745	1,942,404	142,515,288	3,089,840	2,803,306
国民健康 保険事業	43,122,901	45,192,092	43,095,746	468,467	1,627,879	41,894,896	13,125	1,214,880
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	140,059	136,588	136,588	-	-	136,588	-	3,471
老人保健事業	39,634,243	38,480,164	38,479,422	-	742	38,459,290	-	1,174,953
介護保険事業	24,591,388	24,838,147	24,709,836	29,187	99,124	24,380,311	6,248	204,829
特別養護老人 ホーム事業	210,109	307,547	307,547	-	-	191,905	-	18,204
母子寡婦福祉 資金貸付事業	137,313	248,106	139,451	-	108,655	134,270	-	3,043
食肉センター 事業	470,354	467,939	467,939	-	-	467,939	-	2,415
競 輪 事 業	14,598,116	15,386,138	15,385,280	-	858	14,542,533	-	55,583
中央卸売市場 事業	410,092	406,960	406,824	-	136	406,824	-	3,268
中小企業勤労者 福祉共済事業	303,241	298,645	298,645	-	-	297,677	-	5,564
農 業 集 落 排 水 事 業	11,998	11,644	11,644	-	-	11,644	-	354
太田第2土地 区画整理事業	2,420,428	2,566,220	2,566,174	-	46	2,181,765	231,097	7,566
駐 車 場 事 業	702,453	687,701	687,701	-	-	687,700	-	14,753
下 水 道 事 業	21,655,739	18,835,999	18,721,946	9,091	104,963	18,721,946	2,839,370	94,423
19年度総計	288,569,204	289,038,476	281,098,998	919,243	7,020,235	273,131,619	9,503,190	5,934,395
18年度総計	277,488,426	280,485,481	272,735,700	955,791	6,793,990	263,735,928	5,401,201	8,351,297
増 減 額	11,080,778	8,552,995	8,363,298	36,548	226,245	9,395,691	4,101,989	2,416,902

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、288,569,204千円で、これは、当初歳入歳出予算額275,405,094千円に前年度からの繰越額5,401,201千円および予算補正で増額となった7,762,909千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ11,080,778千円（4.0%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、289,038,476千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.2%である。

収入済額は、281,098,998千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.3%である。

不納欠損額は、919,243千円で、調定額に対する比率は、0.3%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計および下水道事業特別会計である。

収入未済額は、7,020,235千円で、調定額に対する比率は、2.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、太田第2土地区画整理事業特別会計および下水道事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、8,552,995千円（3.0%）、収入済額は、8,363,298千円（3.1%）、収入未済額は、226,245千円（3.3%）増加しているが、不納欠損額は、36,548千円（3.8%）減少している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、273,131,619千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、94.7%である。

翌年度繰越額は、9,503,190千円で、繰り越す事業数は、一般会計53件および特別会計9件の計62件である。不用額は、5,934,395千円である。

前年度に比べると、支出済額は、9,395,691千円（3.6%）、翌年度繰越額は、4,101,989千円（75.9%）増加しているが、不用額は、2,416,902千円（28.9%）減少している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	18年度末 現在高	19年度 借入額	19年度償還額			19年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	154,824,671	7,066,200	16,069,303	2,778,175	18,847,478	145,821,568
特別会計	108,294,304	9,211,500	9,733,219	2,981,963	12,715,182	107,772,585
計	263,118,975	16,277,700	25,802,522	5,760,138	31,562,660	253,594,153

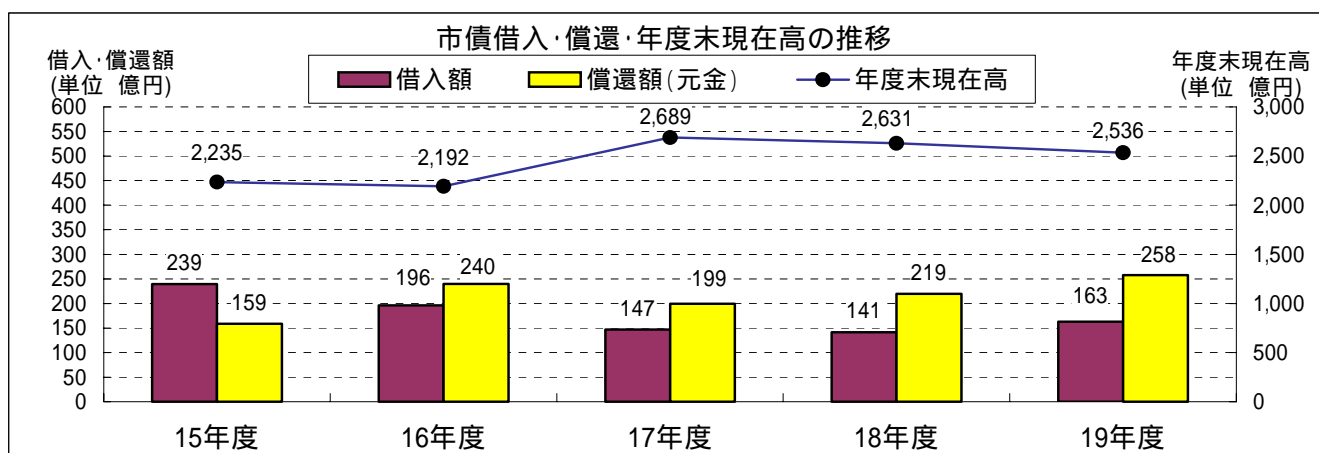
- (ア) 本年度末の市債現在高(元金)は、一般会計と特別会計を合わせて253,594,153千円で、前年度末に比べ9,524,822千円(3.6%)減少している。これは、一般会計の臨時財政対策債が2,608,074千円増加したが、一般会計の土木債が4,512,940千円、教育債が3,083,875千円、衛生債が1,672,959千円、特別会計の太田第2土地区画整理事業債が1,352,538千円および一般会計の市民税減税補てん債が1,238,262千円減少したことなどによるものである。
- (イ) 市債借入額は、16,277,700千円で、前年度に比べ2,132,992千円(15.1%)増加している。これは、一般会計の消防債が731,600千円、市民税減税補てん債が716,000千円および臨時財政対策債が366,800千円減少したが、特別会計の下水道事業債が3,452,500千円および一般会計の土木債が523,200千円増加したことなどによるものである。
- (ウ) 元利償還額は、31,562,660千円で、前年度に比べ3,478,436千円(12.4%)増加している。
- (エ) 元金償還額は、25,802,522千円で、前年度に比べ3,868,285千円(17.6%)増加している。これは、一般会計の土木債が289,369千円減少したが、特別会計の下水道事業債が3,360,740千円、一般会計の臨時財政対策債が421,335千円、教育債が264,643千円および市民税減税補てん債が123,148千円増加したことなどによるものである。
- (オ) 利子償還額は、5,760,138千円で、前年度に比べ389,849千円(6.3%)減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	15年度末 現在高	16年度末 現在高	17年度末 現在高	18年度末 現在高	19年度末 現在高
一般会計	131,406,693	128,056,606	160,117,504	154,824,671	145,821,568
特別会計	92,133,340	91,125,801	108,786,661	108,294,304	107,772,585
計	223,540,033	219,182,408	268,904,165	263,118,975	253,594,153



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、老人福祉センター奥の湯温泉事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および太田第2土地区画整理事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部および下水道事業特別会計のうち水洗便所改造促進費と公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

財政指数の推移（普通会計）

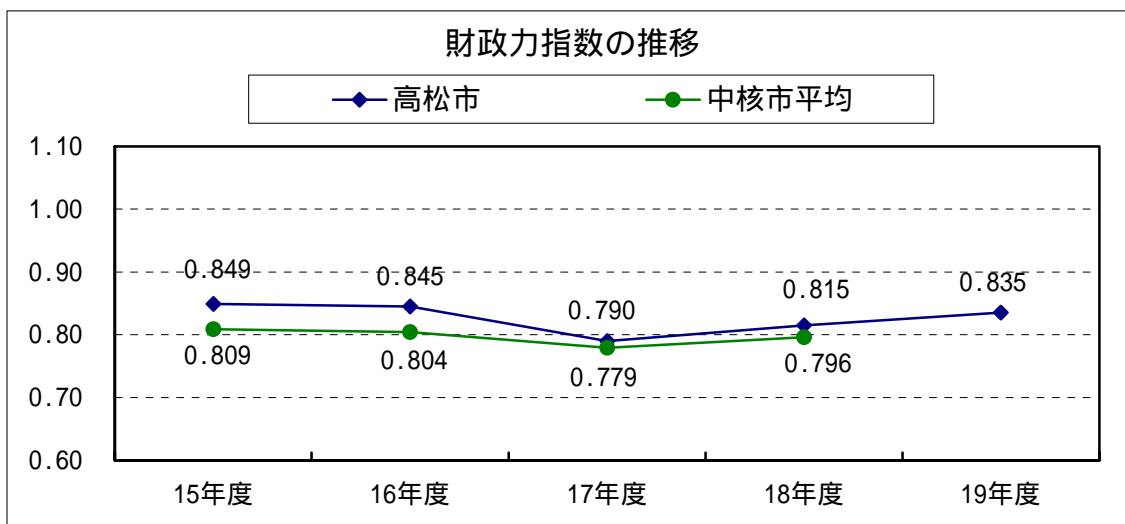
単位 千円・%

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
基準財政収入額	45,358,619	46,085,405	54,226,973	56,794,260	56,678,844
基準財政需要額	54,329,670	53,657,094	67,758,423	66,742,044	66,354,991
財 政 力 指 数	0.849	0.845	0.790	0.815	0.835
経常一般財源	76,159,434	74,251,540	92,438,663	92,830,428	91,640,923
経常経費充当 一般財源	62,703,346	66,005,023	82,219,684	80,961,496	82,509,966
経常収支比率 (/ × 100)	82.3 (90.1)	88.9 (95.7)	88.9 (94.1)	87.2 (91.7)	90.0 (93.6)
標準財政規模	68,986,861	68,637,892	84,852,275	87,299,076	87,275,535
経常一般財源比率 (/ × 100)	110.4 (100.9)	108.2 (100.5)	108.9 (102.9)	106.3 (101.1)	105.0 (101.0)
公 債 費 比 率	17.3	18.5	17.9	17.8	17.3

注1 経常一般財源については、減税補てん債および臨時財政対策債を含めており、()内の数値は、経常一般財源から減税補てん債および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

2 公債費比率 = $\frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源(繰上償還分を除く。)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$

ア 財政力指数の状況



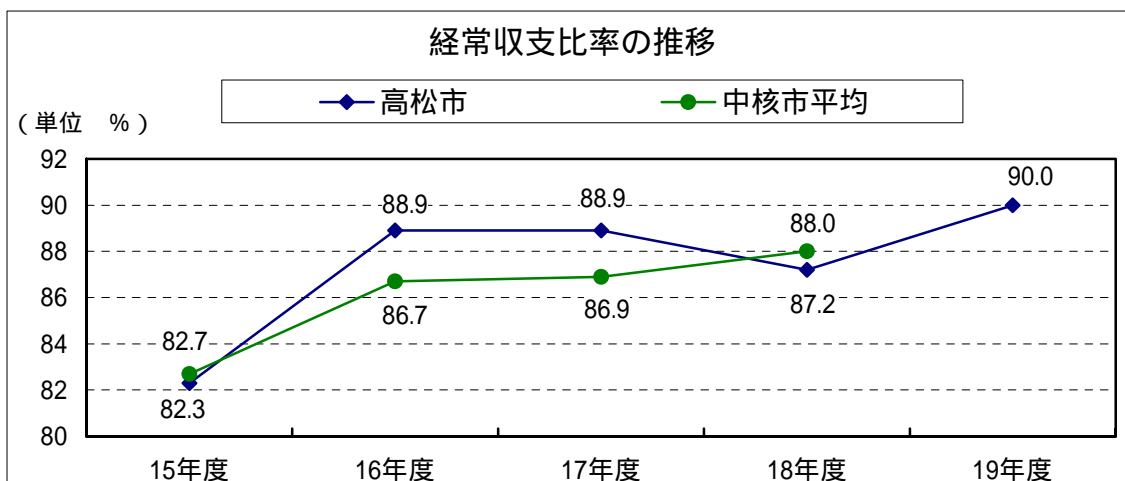
注 中核市平均の算出基礎となる各年度の中核市数は、15年度以降、35市である。

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.835で、前年度に比べ0.02ポイント上がっている。

財政力指数は、低下傾向にあったが、市税収入を主な内容とする基準財政収入額の増加などにより、財政力指数はやや回復したものの、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

イ 経常収支比率の状況



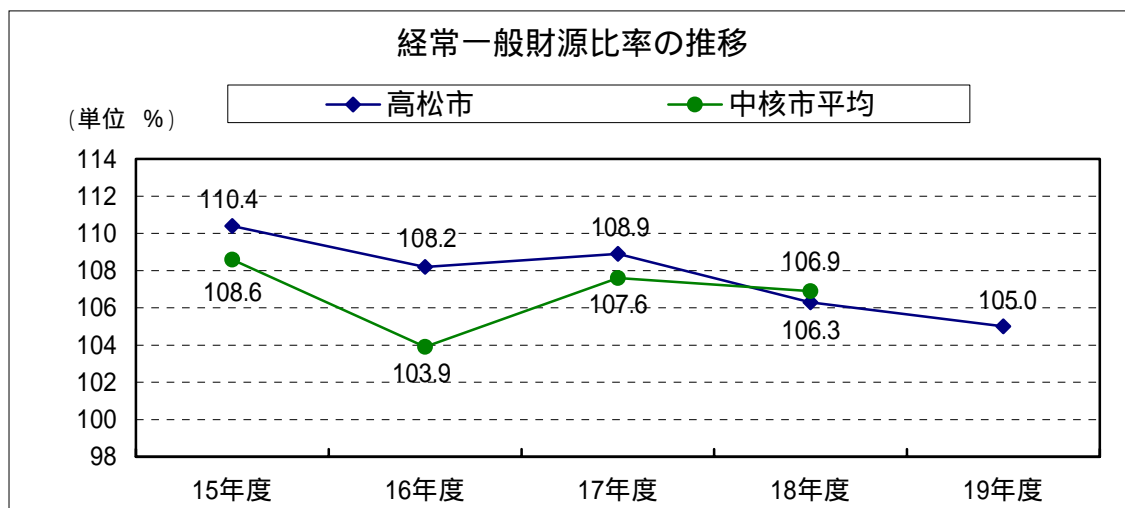
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、90.0%で、前年度に比べ2.8ポイント上がっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なくなり、財政の硬直化が徐々に進んでいる傾向を示している。

ウ 経常一般財源比率の状況



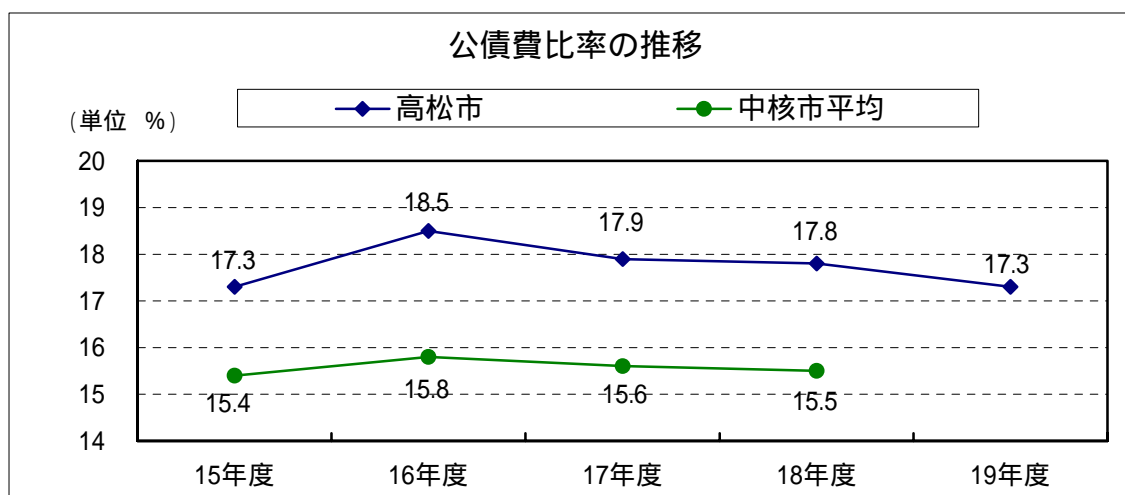
注 経常一般財源の額に減税補てん債等の額を含めて算出している。

経常一般財源比率は、歳入構造の内容を判断する指標として用いられるもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるとされている。

本年度の経常一般財源比率は、105.0%で、前年度に比べ1.3ポイント下がっている。

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を測る目安である100%を超えており、経常一般財源に余裕があることを示している。

エ 公債費比率の状況



公債費比率は、地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を判断する指標として用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない範囲は、通常15%程度までと考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましいとされている。

本年度の公債費比率は、17.3%で、前年度に比べ0.5ポイント下がっている。

公債費比率は、財政構造の健全性を測る目安である15%を超え、地方債の元利償還の負担が大きくなっていることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	134,259,386	135,684,254	1,424,868	1.1
B 歳 出 決 算 額	129,017,116	130,616,331	1,599,215	1.2
C 形 式 収 支 (A - B)	5,242,271	5,067,923	174,347	3.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	756,456	1,555,812	799,356	105.7
E 実 質 収 支 (C - D)	4,485,815	3,512,111	973,703	21.7
F 単年度収支(E - 前年度 E)	2,740,881	973,703	1,767,177	64.5
G 実 質 単 年 度 収 支	4,709,656	4,406,180	303,476	6.4

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

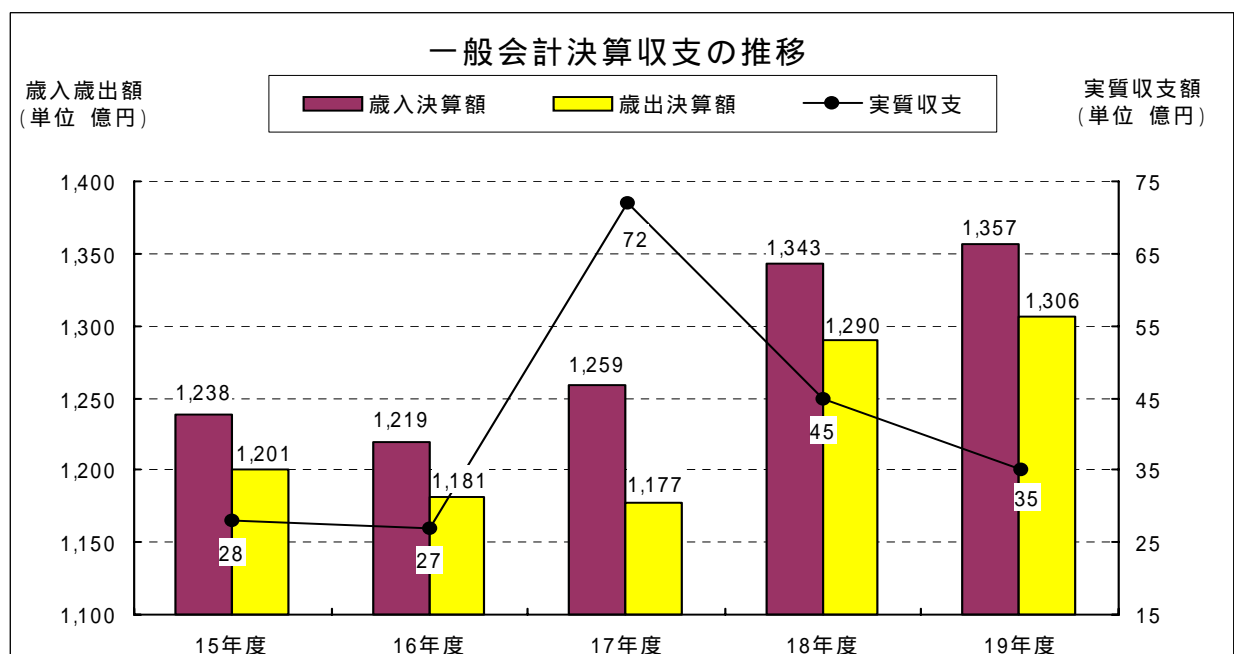
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、1,424,868千円（1.1%）、歳出は、1,599,215千円（1.2%）増加している。

形式収支は、5,067,923千円で、前年度に比べ174,347千円（3.3%）減少している。

実質収支は、3,512,111千円で、前年度に比べ973,703千円（21.7%）減少している。

単年度収支は、前年度に比べ1,767,177千円（64.5%）増加しているが、973,703千円の赤字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ303,476千円（6.4%）増加しているが、4,406,180千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	財 源 種 別	
1 市 税	66,100,000	71,108,806	66,513,230	398,143	4,197,434	自	—
2 地 方 譲 与 税	1,319,000	1,381,817	1,381,817	-	-	依	—
3 利 子 割 交 付 金	430,000	420,201	420,201	-	-	依	—
4 配 当 割 交 付 金	337,000	372,739	372,739	-	-	依	—
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	198,000	216,499	216,499	-	-	依	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,689,000	4,721,200	4,721,200	-	-	依	—
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000	45,528	45,528	-	-	依	—
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	690,000	655,593	655,593	-	-	依	—
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	950	1,071	1,071	-	-	依	—
10 地 方 特 例 交 付 金	511,133	511,133	511,133	-	-	依	—
11 地 方 交 付 税	14,300,000	14,390,795	14,390,795	-	-	依	—
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	130,000	137,918	137,918	-	-	依	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,456,413	2,459,302	2,388,979	3,205	67,118	自	特
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,891,611	3,892,914	3,720,165	2,748	170,002	自	特
15 国 庫 支 出 金	16,799,542	14,808,649	14,808,649	-	-	依	特
16 県 支 出 金	6,736,558	6,477,144	6,477,144	-	-	依	特
17 財 産 収 入	252,312	401,445	401,391	-	53	自	特
18 寄 附 金	572	1,317	1,317	-	-	自	特
19 繰 入 金	6,413,504	6,414,890	6,414,890	-	-	自	—
20 繰 越 金	1,493,428	2,242,271	2,242,271	-	-	自	—
21 諸 収 入	2,528,847	3,447,152	2,795,524	8,404	643,224	自	—・特
22 市 債	10,842,900	7,066,200	7,066,200	-	-	依	特
1 9 年 度 合 計	140,160,770	141,174,585	135,684,254	412,499	5,077,832		
1 8 年 度 合 計	135,011,049	139,621,111	134,259,386	469,455	4,892,269		
増 減 額	5,149,721	1,553,474	1,424,868	56,957	185,563		

注 自 = 自主財源，依 = 依存財源，— = 一般財源，特 = 特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、141,174,585千円で、前年度に比べ1,553,474千円(1.1%)増加している。また、予算現額に対する調定率は、100.7%であり、前年度に比べ2.7ポイント下がっている。

収入済額は、135,684,254千円で、前年度に比べ1,424,868千円(1.1%)増加している。また、調定額に対する収入率は、96.1%であり、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
市 税	365,799	384,341	531,906	459,579	398,143
分担金及び負担金	3,630	4,372	3,125	2,046	3,205
使用料及び手数料	3,500	6,564	2,149	2,903	2,748
諸 収 入	705	642	1,989	4,927	8,404
計	373,633	395,919	539,168	469,455	412,499

本年度の不納欠損額は、412,499千円で、主なものは、市税398,143千円であり、全体の96.5%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ56,957千円(12.1%)減少している。これは、諸収入が3,477千円(70.6%)増加したが、市税が61,436千円(13.4%)減少したことなどによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	15 年 度	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度
市 税	3,944,700	3,848,654	4,375,972	4,107,080	4,197,434
分担金及び負担金	32,165	35,954	53,563	62,437	67,118
使用料及び手数料	107,597	108,188	123,642	142,197	170,002
財 産 収 入	-	-	656	-	53
諸 収 入	464,742	487,503	536,220	580,556	643,224
計	4,549,204	4,480,299	5,090,054	4,892,269	5,077,832

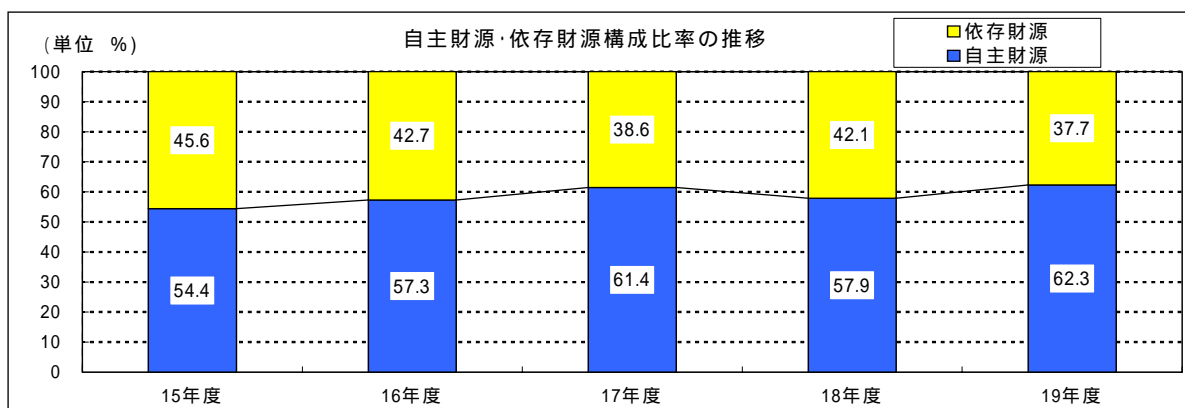
本年度の収入未済額は、5,077,832千円で、主なものは、市税4,197,434千円であり、全体の82.7%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ185,563千円(3.8%)増加している。これは、主に市税が90,354千円(2.2%)、諸収入が62,668千円(10.8%)および使用料及び手数料が27,805千円(19.6%)増加したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、84,477,767千円で、前年度に比べ6,695,996千円(8.6%)増加している。これは、繰越金が1,709,251千円減少したが、繰入金が4,304,938千円および市税が4,028,568千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、51,206,488千円で、前年度に比べ5,271,128千円(9.3%)減少している。これは、県支出金が540,123千円増加したが、地方譲与税が2,786,523千円、地方特例交付金が1,473,075千円、市債が1,145,200千円および国庫支出金が361,183千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、62.3%で、4.4ポイント上がっており、依存財源は、37.7%で、4.4ポイント下がっている。

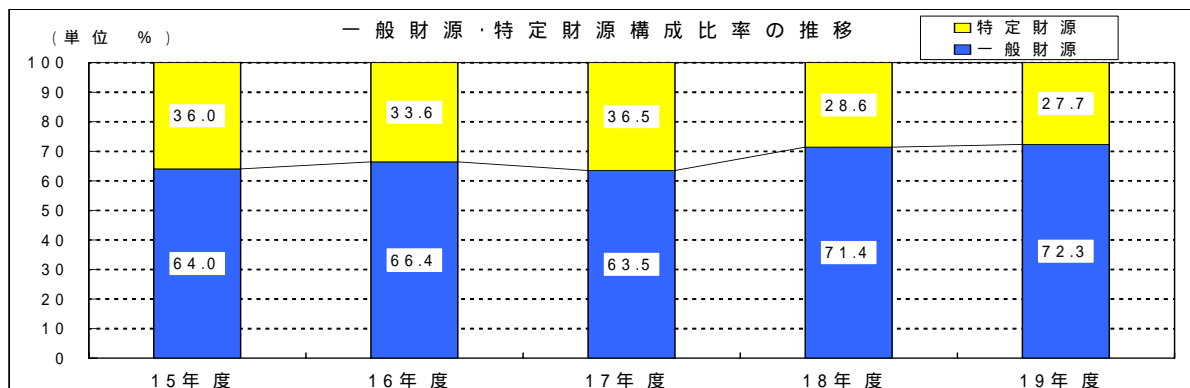


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、98,124,885千円で、前年度に比べ2,319,387千円(2.4%)増加している。これは、地方譲与税が2,786,523千円、繰越金が1,709,251千円および地方特例交付金が1,473,075千円減少したが、繰入金4,304,938千円および市税4,028,568千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、37,559,369千円で、前年度に比べ894,519千円(2.3%)減少している。これは、県支出金が540,123千円、財産収入が254,305千円および諸収入が27,624千円増加したが、市債が1,145,200千円、国庫支出金が361,183千円および使用料及び手数料が205,591千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、72.3%で、0.9ポイント上がっており、特定財源は、27.7%で、0.9ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	62,484,662	46.5	66,513,230	49.0	4,028,568	6.4
2 地 方 譲 与 税	4,168,340	3.1	1,381,817	1.0	2,786,523	66.8
3 利 子 割 交 付 金	305,893	0.2	420,201	0.3	114,308	37.4
4 配 当 割 交 付 金	304,855	0.2	372,739	0.3	67,884	22.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割	235,532	0.2	216,499	0.2	19,033	8.1
6 交 付 金 税 金	4,778,795	3.6	4,721,200	3.5	57,595	1.2
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	45,687	0.0	45,528	0.0	158	0.3
8 自 動 車 取 得 税 金	700,109	0.5	655,593	0.5	44,516	6.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 地 市 町 村 助 成 交 付 金	1,020	0.0	1,071	0.0	51	5.0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,984,208	1.5	511,133	0.4	1,473,075	74.2
11 地 方 交 付 税	14,497,866	10.8	14,390,795	10.6	107,071	0.7
12 交 通 安 全 対 策 金	136,654	0.1	137,918	0.1	1,264	0.9
13 特 別 交 付 金 担 担 及 び 金 担 担 料 及 び 金 担 担 料	2,393,906	1.8	2,388,979	1.8	4,927	0.2
14 分 担 料 及 び 手 数 料	3,925,755	2.9	3,720,165	2.7	205,591	5.2
15 国 庫 支 出 金	15,169,832	11.3	14,808,649	10.9	361,183	2.4
16 県 支 出 金	5,937,021	4.4	6,477,144	4.8	540,123	9.1
17 財 産 収 入	147,086	0.1	401,391	0.3	254,305	172.9
18 寄 附 金	988	0.0	1,317	0.0	329	33.3
19 繰 入 金	2,109,951	1.6	6,414,890	4.7	4,304,938	204.0
20 繰 越 金	3,951,521	2.9	2,242,271	1.7	1,709,251	43.3
21 諸 収 入	2,767,900	2.1	2,795,524	2.1	27,624	1.0
22 市 債	8,211,400	6.1	7,066,200	5.2	1,145,200	13.9
特 別 地 方 消 費 税 金 交 付 金	404	0.0	-	-	404	100.0
合 計	134,259,386	100.0	135,684,254	100.0	1,424,868	1.1

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が66,513,230千円（49.0%）で最も多く、次いで国庫支出金が14,808,649千円（10.9%）、地方交付税が14,390,795千円（10.6%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、地方譲与税2,786,523千円（66.8%）、繰越金1,709,251千円（43.3%）、地方特例交付金1,473,075千円（74.2%）および市債1,145,200千円（13.9%）であり、増加した主なものは、繰入金4,304,938千円（204.0%）および市税4,028,568千円（6.4%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、繰入金（3.1ポイント）および市税（2.5ポイント）であり、下がった主なものは、地方譲与税（2.1ポイント）、繰越金（1.2ポイント）および地方特例交付金（1.1ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			18年度	19年度
市 民 税	30,265,491	48.4	33,903,467	51.0	3,637,975	12.0	95.0	95.1
固 定 資 産 税	26,963,185	43.2	27,323,048	41.1	359,863	1.3	90.5	90.9
軽自動車税	673,849	1.1	700,371	1.1	26,523	3.9	89.3	89.4
市たばこ税	2,909,888	4.7	2,880,913	4.3	28,975	1.0	100.0	100.0
入 湯 税	10,880	0.0	12,654	0.0	1,774	16.3	77.8	86.4
事 業 所 税	1,661,369	2.7	1,692,777	2.5	31,407	1.9	97.9	98.0
合 計	62,484,662	100.0	66,513,230	100.0	4,028,568	6.4	93.2	93.5

決算額は、66,513,230千円で、歳入決算総額に占める比率は、49.0%である。

また、決算額を前年度に比べると4,028,568千円（6.4%）増加している。これは、所得税から個人住民税への税源移譲によるほか、定率減税の廃止、一部の企業収益の回復に伴い市民税が3,637,975千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、93.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.1%で、前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分は、19.4%で、前年度に比べ0.8ポイントそれぞれ下がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			18年度	19年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	179,489	39.1	131,091	32.9	48,399	27.0	0.6	0.4
	固 定 資 産 税	264,820	57.6	252,022	63.3	12,798	4.8	0.9	0.8
	軽自動車税	8,227	1.8	8,482	2.1	255	3.1	1.1	1.1
	特 別 土 地 保 有 税	4,800	1.0	123	0.0	4,677	97.4	83.8	13.2
	事 業 所 税	2,242	0.5	6,425	1.6	4,183	186.6	0.1	0.4
	計	459,579	100.0	398,143	100.0	61,436	13.4	0.7	0.6
収 入 未 済 額	市 民 税	1,419,834	34.6	1,599,113	38.1	179,278	12.6	4.5	4.5
	固 定 資 産 税	2,577,789	62.8	2,492,047	59.4	85,742	3.3	8.6	8.3
	軽自動車税	72,775	1.8	74,794	1.8	2,019	2.8	9.6	9.5
	市たばこ税	-	-	22	0.0	22	皆増	-	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	929	0.0	806	0.0	123	13.2	16.2	86.8
	入 湯 税	3,099	0.1	1,987	0.0	1,112	35.9	22.2	13.6
	事 業 所 税	32,653	0.8	28,665	0.7	3,989	12.2	1.9	1.7
計	4,107,080	100.0	4,197,434	100.0	90,354	2.2	6.1	5.9	

不納欠損額は、398,143千円で、前年度に比べ61,436千円（13.4%）減少している。これは、市民税が48,399千円（27.0%）、固定資産税が12,798千円（4.8%）および特別土地保有税が4,677千円（97.4%）減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.6%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっている。

収入未済額は、4,197,434千円で、前年度に比べ90,354千円（2.2%）増加している。これは、固定資産税が85,742千円（3.3%）減少したが、市民税が179,278千円（12.6%）増加したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、5.9%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,381,817千円で、決算総額に占める比率は、1.0%である。これは、前年度に比べると2,786,523千円（66.8%）減少している。

これは、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い所得譲与税が廃止されたことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、420,201千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると114,308千円(37.4%)増加している。

これは、県に納入された県民税利子割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、372,739千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると67,884千円(22.3%)増加している。

これは、県に納入された県民税配当割が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、216,499千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると19,033千円(8.1%)減少している。

これは、県に納入された県民税株式等譲渡所得割が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,721,200千円で、決算総額に占める比率は、3.5%である。これは、前年度に比べると57,595千円(1.2%)減少している。

これは、消費税と併せて徴収される地方消費税が減少したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、45,528千円で、前年度に比べ158千円(0.3%)減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、655,593千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると44,516千円(6.4%)減少している。

これは、自動車取得税収入額の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、1,071千円で、前年度に比べ51千円(5.0%)増加している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が増加したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、511,133千円で、決算総額に占める比率は、0.4%である。これは、前年度に比べると1,473,075千円(74.2%)減少している。

(㊸) 地方交付税

決算額は、14,390,795千円で、決算総額に占める比率は、10.6%である。これは、前年度に比べると107,071千円(0.7%)減少している。

これは、市町村合併に伴う経費が減少したことなどによるものである。

(㊹) 交通安全対策特別交付金

決算額は、137,918千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,264千円(0.9%)増加している。

(㊺) 分担金及び負担金

決算額は、2,388,979千円で、決算総額に占める比率は、1.8%である。これは、前年度に比べると4,927千円(0.2%)減少している。

これは、私立保育所入所者負担金が16,533千円および道路掘削復旧費負担金が11,013千円増加したが、市立保育所入所者負担金が34,121千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、3,205千円で、この内訳は、老人保護施設入所者負担金1,136千円、市立保育所入所者負担金806千円、私立保育所入所者負担金543千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金443千円および身体障害者更生援護施設入所者負担金277千円である。

収入未済額は、67,118千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金26,389千円、私立保育所入所者負担金24,256千円、老人保護施設入所者負担金12,795千円、身体障害者更生援護施設入所者負担金2,141千円、知的障害者更生援護施設入所者負担金1,089千円および道路掘削復旧費負担金439千円である。

(㊻) 使用料及び手数料

決算額は、3,720,165千円で、決算総額に占める比率は、2.7%である。これは、前年度に比べると205,591千円(5.2%)減少している。

これは、南部クリーンセンター焼却処理手数料が37,461千円増加したが、西部クリーンセンター焼却処理手数料が107,104千円、西部クリーンセンター破碎処理手数料が29,209千円、文化芸術ホール使用料が28,147千円および塩江湯愛の郷センター浴場施設等使用料が22,636千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,748千円で、この内訳は、市営住宅使用料2,627千円および平和公園墓園清掃手数料121千円である。

収入未済額は、170,002千円で、この内訳は、市営住宅使用料162,327千円、市営住宅駐車場使用料2,890千円、平和公園墓園清掃手数料2,552千円、道路占用料1,733千円および塩江ケーブルネットワーク施設使用料250千円などである。

(㊼) 国庫支出金

決算額は、14,808,649千円で、決算総額に占める比率は、10.9%である。これは、前年度に比べると361,183千円(2.4%)減少している。

これは、児童手当費等負担金が352,456千円および高松海岸線街路事業費補助金が341,200千円増加したが、丸亀町商店街再開発事業費補助金が589,900千円、香川町図書館(仮称)整備事業費補助金が240,000千円および医療扶助費負担金が207,578千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、6,477,144千円で、決算総額に占める比率は、4.8%である。これは、前年度に比べると540,123千円(9.1%)増加している。

これは、丸亀町商店街再開発事業費補助金が294,550千円および香川県知事及び香川県議会議員補欠選挙費委託金が126,684千円減少したが、個人県民税徴収取扱費委託金が371,768千円、訓練等給付費負担金が299,414千円、参議院議員選挙費委託金が105,479千円、児童手当費等負担金が101,628千円および介護給付費負担金が74,673千円増加したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、401,391千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると254,305千円(172.9%)増加している。

これは、財団法人サンポート財団残余財産配分収入が5,000千円減少したが、財産活用課所管用地売払収入が118,899千円、高松海岸線街路用地売払収入が58,190千円、財政調整基金運用収入が36,299千円、長寿社会対策課所管用地売払収入が29,100千円および建設事業基金運用収入が12,155千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、53千円で、この内訳は、三条町職員住宅貸付料である。

(ツ) 寄附金

決算額は、1,317千円で、前年度に比べると329千円(33.3%)増加している。

これは、市単独道路新設改良事業費寄附金が485千円、市営住宅維持管理費寄附金、道路維持管理費寄附金および公園管理費寄附金における放置自動車処分費寄附金が179千円ならびに自動車運転管理費寄附金が33千円減少したが、減量・資源化推進費寄附金が1,000千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、6,414,890千円で、決算総額に占める比率は、4.7%である。これは、前年度に比べると4,304,938千円(204.0%)増加している。

これは、ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金繰入金が69千円減少したが、水道事業会計借入金が2,000,000千円、財政調整基金繰入金が1,500,000千円、建設事業基金繰入金が800,000千円および森林整備事業基金繰入金が3,166千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、2,242,271千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると1,709,251千円(43.3%)減少している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)5,242,271千円から財政調整基金積立額3,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源756,456千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、2,795,524千円で、決算総額に占める比率は、2.1%である。これは、前年度に比べると27,624千円(1.0%)増加している。

これは、旧高松広域養護老人ホーム事業決算剰余金収入が104,459千円減少したが、ごみ収集費収入が78,495千円、職員手当等返還金過年度収入が45,287千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、8,404千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金8,396千円および学校体育施設開放推進事業費収入8千円である。

収入未済額は、643,224千円で、この内訳は、住宅新築資金等貸付事業費元利収入277,763千円、生活保護扶助費返還金212,646千円、災害援護費貸付金元利収入134,216千円、高等学校入学準備金等貸付金償還金7,880千円および老人福祉電話使用料納付金5,429千円などである。

(二) 市債

決算額は、7,066,200千円で、決算総額に占める比率は、5.2%である。これは、前年度に比べると1,145,200千円(13.9%)減少している。

これは、市民税減収補てん債が400,000千円、高松海岸線街路事業債が210,700千円、同報系防災行政無線システム整備債が180,700千円および東部運動公園(仮称)整備事業債が152,300千円増加したが、南消防署整備事業債が740,100千円、市民税減税補てん債が716,000千円および香南中学校屋内運動場建設事業債が667,000千円減少したことなどによるものである。

(三) 特別地方消費税交付金

決算額は、皆無で、前年度に比べ404千円(100.0%)減少している。

これは、平成12年3月31日限りで廃止された特別地方消費税の未納分収入がなかったことによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	847,431	818,980	-	28,451
2 総 務 費	15,945,625	15,402,444	2,625	540,556
3 民 生 費	45,810,593	44,623,110	210,283	977,200
4 衛 生 費	13,071,704	12,623,216	176,565	271,923
5 労 働 費	302,688	301,161	-	1,527
6 農 林 水 産 業 費	2,516,096	2,276,803	119,902	119,391
7 商 工 費	1,750,230	1,517,508	168,802	63,920
8 土 木 費	15,974,713	14,307,970	1,202,686	464,057
9 消 防 費	5,166,025	5,067,752	15,150	83,123
10 教 育 費	17,848,139	12,827,034	4,517,337	503,768
11 公 債 費	18,860,169	18,850,353	-	9,816
12 諸 支 出 金	2,000,000	2,000,000	-	-
13 予 備 費	67,357	-	-	67,357
1 9 年 度 合 計	140,160,770	130,616,331	6,413,350	3,131,089
1 8 年 度 合 計	135,011,049	129,017,116	2,756,237	3,237,696
増 減 額	5,149,721	1,599,215	3,657,113	106,607

支出済額は、130,616,331千円で、前年度に比べ1,599,215千円（1.2%）増加している。また、予算現額に対する執行率は、93.2%となっており、前年度に比べ2.4ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、6,413,350千円で、前年度に比べ3,657,113千円（132.7%）増加している。

不用額は、3,131,089千円で、前年度に比べ106,607千円（3.3%）減少している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	778,760	0.6	818,980	0.6	40,219	5.2
2 総 務 費	13,853,052	10.7	15,402,444	11.8	1,549,391	11.2
3 民 生 費	43,157,551	33.5	44,623,110	34.2	1,465,559	3.4
4 衛 生 費	12,381,384	9.6	12,623,216	9.7	241,832	2.0
5 労 働 費	309,567	0.2	301,161	0.2	8,406	2.7
6 農林水産業費	2,058,118	1.6	2,276,803	1.7	218,685	10.6
7 商 工 費	1,360,041	1.1	1,517,508	1.2	157,467	11.6
8 土 木 費	14,862,257	11.5	14,307,970	11.0	554,287	3.7
9 消 防 費	5,785,131	4.5	5,067,752	3.9	717,378	12.4
10 教 育 費	13,812,340	10.7	12,827,034	9.8	985,306	7.1
11 公 債 費	18,543,733	14.4	18,850,353	14.4	306,620	1.7
12 諸 支 出 金	2,100,000	1.6	2,000,000	1.5	100,000	4.8
災 害 復 旧 費	15,181	0.0	-	-	15,181	100.0
合 計	129,017,116	100.0	130,616,331	100.0	1,599,215	1.2

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が44,623,110千円（34.2%）で最も多く、次いで公債費が18,850,353千円（14.4%）、総務費が15,402,444千円（11.8%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、総務費1,549,391千円（11.2%）および民生費1,465,559千円（3.4%）である。一方、減少した主なものは、教育費985,306千円（7.1%）および消防費717,378千円（12.4%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、総務費（1.1ポイント）および民生費（0.7ポイント）である。一方、下がった主なものは、教育費（0.9ポイント）、消防費（0.6ポイント）および土木費（0.5ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	30,709,661	23.8	31,951,803	24.5	1,242,143	4.0
	扶 助 費	24,782,829	19.2	26,131,869	20.0	1,349,040	5.4
	公 債 費	18,540,891	14.4	18,847,498	14.4	306,607	1.7
	計	74,033,381	57.4	76,931,171	58.9	2,897,790	3.9
投資的経費	普通建設事業費	13,046,594	10.1	11,117,372	8.5	1,929,222	14.8
	補助事業費	5,664,839	4.4	4,399,570	3.4	1,265,269	22.3
	単独事業費	6,673,191	5.2	6,049,865	4.6	623,326	9.3
	県営事業負担金	708,564	0.5	667,937	0.5	40,627	5.7
	災害復旧事業費	41,105	0.0	821	0.0	40,284	98.0
計	13,087,699	10.1	11,118,193	8.5	1,969,506	15.0	
その他の経費	物 件 費	15,043,833	11.7	14,972,409	11.5	71,424	0.5
	維持補修費	1,621,064	1.3	1,517,350	1.2	103,714	6.4
	補助費等	6,000,400	4.7	6,760,934	5.2	760,534	12.7
	積立金	44,865	0.0	97,541	0.1	52,676	117.4
	投資及び出資金	83,780	0.1	70,829	0.1	12,951	15.5
	貸付金	2,642,809	2.0	2,599,775	2.0	43,034	1.6
	繰出金	16,459,284	12.8	16,548,130	12.7	88,845	0.5
計	41,896,036	32.5	42,566,968	32.6	670,932	1.6	
合 計	129,017,116	100.0	130,616,331	100.0	1,599,215	1.2	

本年度の義務的経費は、76,931,171千円（58.9%）で、前年度に比べ2,897,790千円（3.9%）増加している。これは、扶助費が1,349,040千円、人件費が1,242,143千円および公債費が306,607千円増加したことによるものである。

投資的経費は、11,118,193千円（8.5%）で、前年度に比べ1,969,506千円（15.0%）減少している。これは、主に普通建設事業費のうち補助事業費が1,265,269千円減少したことによるものである。

その他の経費は、42,566,968千円（32.6%）で、前年度に比べ670,932千円（1.6%）増加している。これは、維持補修費が103,714千円および物件費が71,424千円減少したが、補助費等が760,534千円および繰出金が88,845千円増加したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、義務的経費は、1.5ポイントおよびその他の経費は、0.1ポイント上がり、投資的経費は、1.6ポイント下がっている。

工 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	156,900	5.7	2,625	0.0	154,275	98.3
3 民 生 費	1,575	0.1	210,283	3.3	208,708	13,251.3
4 衛 生 費	126,568	4.6	176,565	2.8	49,997	39.5
6 農 林 水 産 業 費	3,654	0.1	119,902	1.9	116,248	3,181.4
7 商 工 費	25,000	0.9	168,802	2.6	143,802	575.2
8 土 木 費	1,984,134	72.0	1,202,686	18.8	781,448	39.4
9 消 防 費	87,500	3.2	15,150	0.2	72,350	82.7
10 教 育 費	370,906	13.5	4,517,337	70.4	4,146,431	1,117.9
合 計	2,756,237	100.0	6,413,350	100.0	3,657,113	132.7

本年度の翌年度繰越額は、6,413,350千円で、前年度に比べ3,657,113千円（132.7%）増加している。これは、土木費が781,448千円（39.4%）減少したが、教育費が4,146,431千円（1,117.9%）および民生費が208,708千円（13,251.3%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	41,848	1.3	28,451	0.9	13,396	32.0
2 総 務 費	440,074	13.6	540,556	17.3	100,483	22.8
3 民 生 費	982,415	30.3	977,200	31.2	5,215	0.5
4 衛 生 費	464,072	14.3	271,923	8.7	192,149	41.4
5 労 働 費	16,819	0.5	1,527	0.0	15,292	90.9
6 農 林 水 産 業 費	149,671	4.6	119,391	3.8	30,280	20.2
7 商 工 費	31,188	1.0	63,920	2.0	32,732	105.0
8 土 木 費	517,187	16.0	464,057	14.8	53,130	10.3
9 消 防 費	84,839	2.6	83,123	2.7	1,717	2.0
10 教 育 費	419,067	12.9	503,768	16.1	84,701	20.2
11 公 債 費	2,175	0.1	9,816	0.3	7,641	351.4
13 予 備 費	86,035	2.7	67,357	2.2	18,678	21.7
災 害 復 旧 費	2,307	0.1	-	-	2,307	100.0
合 計	3,237,696	100.0	3,131,089	100.0	106,607	3.3

本年度の不用額は、3,131,089千円で、前年度に比べ106,607千円（3.3%）減少している。これは、総務費が100,483千円（22.8%）および教育費が84,701千円（20.2%）増加したが、衛生費が192,149千円（41.4%）、土木費が53,130千円（10.3%）および農林水産業費が30,280千円（20.2%）減少したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、2.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、818,980千円で、決算総額に占める比率は、0.6%である。これは、前年度に比べると40,219千円（5.2%）増加している。

これは、議会広報費が6,847千円減少したが、議員共済費が20,758千円、議員報酬が12,613千円、議員期末手当が9,208千円および職員給与費が4,956千円増加したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、15,402,444千円で、決算総額に占める比率は、11.8%である。これは、前年度に比べると1,549,391千円（11.2%）増加している。

これは、情報処理運営費が115,059千円減少したが、職員退職手当が1,083,388千円、過年度収入精算返還金が216,699千円、情報処理システム開発費が155,734千円、防災事務費が114,295千円ならびに市議会議員および市長選挙費が113,379千円増加したことなどによるものである。

コミュニティセンター建設費2,625千円は、翌年度へ繰り越している。

(ウ) 民 生 費

決算額は、44,623,110千円で、決算総額に占める比率は、34.2%である。これは、前年度に比べると1,465,559千円（3.4%）増加している。

これは、医療扶助費が276,770千円減少したが、児童手当費等が550,550千円、訓練等給付費が288,397千円、障害者自立支援医療費が258,552千円、介護給付費繰出金が156,573千円および私立保育所運営費が156,432千円増加したことなどによるものである。

児童福祉施設整備事業補助金190,910千円、国民健康保険事業特別会計繰出金13,125千円および介護保険事業特別会計繰出金6,248千円は、翌年度へ繰り越している。

(エ) 衛 生 費

決算額は、12,623,216千円で、決算総額に占める比率は、9.7%である。これは、前年度に比べると241,832千円（2.0%）増加している。

これは、合併処理浄化槽設置整備事業助成費が158,902千円および桜川ダム水源地域集会所整備事業費が53,935千円減少したが、病院事業会計負担金が482,075千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、176,565千円であり、主なものは、合併処理浄化槽設置整備事業助成費の98,674千円、水道事業会計出資金27,700千円、南部クリーンセンター管理費13,544千円および桜川ダム整備事業出資金13,343千円である。

(オ) 労働費

決算額は、301,161千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると8,406千円（2.7%）減少している。

これは、勤労者福祉対策事業費が188千円増加したが、高松テルサ管理運営費が8,595千円減少したことによるものである。

(カ) 農林水産業費

決算額は、2,276,803千円で、決算総額に占める比率は、1.7%である。これは、前年度に比べると218,685千円（10.6%）増加している。

これは、香川型水田農業振興総合対策事業費が40,434千円および県営土地改良事業地元負担金等が20,923千円減少したが、単独県費補助土地改良事業補助金が108,225千円、単独市費土地改良事業補助金等が103,803千円および団体営土地改良事業補助金が73,915千円増加したことなどによるものである。

庵治漁港改良事業費54,200千円、高松漁港改良事業費52,500千円、県営土地改良事業地元負担金等8,561千円および房前漁港改良事業費4,641千円は、翌年度へ繰り越している。

(キ) 商工費

決算額は、1,517,508千円で、決算総額に占める比率は、1.2%である。これは、前年度に比べると157,467千円（11.6%）増加している。

これは、塩江湯愛の郷センター浴場施設管理運営費が29,988千円および観光コンベンション振興推進費が27,582千円減少したが、商店街共同施設事業費が116,438千円および道の駅源平の里むれ地域振興施設整備事業費が101,173千円増加したことなどによるものである。

高松城天守閣復元整備事業費の104,679千円、商店街共同施設事業費50,000千円および披雲閣保存整備事業費14,123千円は、翌年度へ繰り越している。

(ク) 土木費

決算額は、14,307,970千円で、決算総額に占める比率は、11.0%である。これは、前年度に比べると554,287千円（3.7%）減少している。

これは、高松海岸線街路事業費が742,127千円増加したが、丸亀町商店街再開発事業費が1,180,213千円および太田第2土地区画整理事業特別会計繰出金が411,205千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、24事業、1,202,686千円であり、主なものは、県施行港湾建設事業地元負担金の222,199千円、東部運動公園整備事業費の219,500千円、下向田団地住宅建設事業費141,080千円、市単独道路新設改良事業費の97,392千円、市街地再開発関連街路事業費の65,806千円および兵庫町西通町線街路事業費63,100千円である。

(ケ) 消 防 費

決算額は、5,067,752千円で、決算総額に占める比率は、3.9%である。これは、前年度に比べると717,378千円（12.4%）減少している。

これは、職員給与費が80,650千円および消火栓設置事業費が36,566千円増加したが、南消防署整備事業費が830,803千円および消防ポンプ自動車購入費が49,610千円減少したことなどによるものである。

古高松分団第1部消防屯所整備事業費15,150千円は、翌年度へ繰り越している。

(コ) 教 育 費

決算額は、12,827,034千円で、決算総額に占める比率は、9.8%である。これは、前年度に比べると985,306千円（7.1%）減少している。

これは、学校給食センター建設事業費が294,293千円および校舎整備費が204,120千円増加したが、香南中学校屋内運動場建設事業費が703,439千円、香川町図書館（仮称）整備事業費が234,500千円、職員退職手当が225,725千円、中央小学校校舎建設事業費が139,870千円および職員給与費が112,069千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、9事業、4,517,337千円であり、主なものは、小学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業費1,629,692千円、中学校に係る新設統合第一小・中学校建設事業費1,353,980千円および学校給食センター建設事業費1,305,608千円である。

(カ) 公 債 費

決算額は、18,850,353千円で、決算総額に占める比率は、14.4%である。これは、前年度に比べると306,620千円（1.7%）増加している。

これは、市債利子が279,544千円減少したが、元金償還金が586,131千円、一時借入金利子が20千円および公募公債発行手数料が13千円増加したことによるものである。

(ク) 諸 支 出 金

決算額は、2,000,000千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると100,000千円（4.8%）減少している。

これは、高松市土地開発公社事業資金貸付金が100,000千円減少したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか13の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険事業	43,122,901	45,192,092	43,095,746	468,467	1,627,879
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	140,059	136,588	136,588	-	-
老人保健事業	39,634,243	38,480,164	38,479,422	-	742
介護保険事業	24,591,388	24,838,147	24,709,836	29,187	99,124
特別養護老人ホーム事業	210,109	307,547	307,547	-	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	137,313	248,106	139,451	-	108,655
食肉センター事業	470,354	467,939	467,939	-	-
競輪事業	14,598,116	15,386,138	15,385,280	-	858
中央卸売市場事業	410,092	406,960	406,824	-	136
中小企業勤労者 福祉共済事業	303,241	298,645	298,645	-	-
農業集落排水事業	11,998	11,644	11,644	-	-
太田第2地区 画整理事業	2,420,428	2,566,220	2,566,174	-	46
駐車場事業	702,453	687,701	687,701	-	-
下水道事業	21,655,739	18,835,999	18,721,946	9,091	104,963
19年度合計	148,408,434	147,863,892	145,414,743	506,745	1,942,404
18年度合計	142,477,377	140,864,371	138,476,313	486,336	1,901,721
増減額	5,931,057	6,999,521	6,938,430	20,409	40,682

調定額は、147,863,892千円で、予算現額に対する調定率は、99.6%であり、前年度に比べ0.7ポイント上がっている。調定額は、前年度に比べ6,999,521千円（5.0%）増加している。

収入済額は、145,414,743千円で、調定額に対する収入率は、98.3%であり、前年度と同じである。

収入済額は、前年度に比べ6,938,430千円（5.0%）増加している。

不納欠損額は、506,745千円で、前年度に比べ20,409千円（4.2%）増加している。

収入未済額は、1,942,404千円で、前年度に比べ40,682千円（2.1%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	43,122,901	41,894,896	13,125	1,214,880
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	140,059	136,588	-	3,471
老人保健事業	39,634,243	38,459,290	-	1,174,953
介護保険事業	24,591,388	24,380,311	6,248	204,829
特別養護老人ホーム事業	210,109	191,905	-	18,204
母子寡婦福祉 資金貸付事業	137,313	134,270	-	3,043
食肉センター事業	470,354	467,939	-	2,415
競 輪 事 業	14,598,116	14,542,533	-	55,583
中央卸売市場事業	410,092	406,824	-	3,268
中小企業勤労者 福祉共済事業	303,241	297,677	-	5,564
農業集落排水事業	11,998	11,644	-	354
太田第2土地 区画整理事業	2,420,428	2,181,765	231,097	7,566
駐 車 場 事 業	702,453	687,700	-	14,753
下 水 道 事 業	21,655,739	18,721,946	2,839,370	94,423
19年度合計	148,408,434	142,515,288	3,089,840	2,803,306
18年度合計	142,477,377	134,718,812	2,644,964	5,113,601
増 減 額	5,931,057	7,796,476	444,876	2,310,295

支出済額は、142,515,288千円で、予算現額に対する執行率は、96.0%であり、前年度に比べ1.4ポイント上がっている。支出済額は、前年度に比べ7,796,476千円（5.8%）増加している。

翌年度繰越額は、3,089,840千円で、前年度に比べ444,876千円（16.8%）増加している。

不用額は、2,803,306千円で、前年度に比べ2,310,295千円（45.2%）減少している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	39,105,184	43,060,486	3,955,301	10.1
B 歳 出 決 算 額	37,260,299	41,859,636	4,599,337	12.3
C 形 式 収 支 (A - B)	1,844,885	1,200,850	644,035	34.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	1,844,885	1,200,850	644,035	34.9
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,078,558	644,035	1,722,594	159.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	11,362,393	11,522,523	160,129	1.4
国 民 健 康 保 険 税	82,811	39,929	42,882	51.8
使 用 料 及 び 手 数 料	7,440	7,294	146	2.0
国 庫 支 出 金	10,127,949	10,026,481	101,467	1.0
県 支 出 金	1,577,048	1,607,605	30,557	1.9
療 養 給 付 費 等 交 付 金	8,884,986	9,868,572	983,586	11.1
共 同 事 業 交 付 金	2,299,611	4,178,503	1,878,892	81.7
財 産 収 入	174	785	611	350.4
繰 入 金	3,854,354	3,873,435	19,082	0.5
繰 越 金	766,327	1,844,885	1,078,558	140.7
諸 収 入	142,091	90,472	51,619	36.3
計	39,105,184	43,060,486	3,955,301	10.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	534,348	674,990	140,643	26.3
保 険 給 付 費	25,020,607	27,353,810	2,333,203	9.3
老 人 保 健 拠 出 金	6,923,725	7,169,933	246,208	3.6
介 護 納 付 金	2,051,924	1,873,260	178,664	8.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,470,341	4,375,799	1,905,457	77.1
保 健 事 業 費	77,945	109,687	31,741	40.7
基 金 積 立 金	174	785	611	350.4
諸 支 出 金	181,235	301,373	120,138	66.3
計	37,260,299	41,859,636	4,599,337	12.3

ア 決算収支

歳入決算額は、43,060,486千円で、前年度に比べ3,955,301千円（10.1%）増加している。

歳出決算額は、41,859,636千円で、前年度に比べ4,599,337千円（12.3%）増加している。

形式収支および実質収支は、1,200,850千円で、これらは、いずれも前年度に比べ644,035千円（34.9%）減少している。

単年度収支は、644,035千円の赤字で、前年度に比べ1,722,594千円（159.7%）減少している。

イ 歳入

国民健康保険料は、11,522,523千円で、歳入の26.8%を占め、前年度に比べ160,129千円（1.4%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が121,295千円減少したが、退職被保険者等国民健康保険料の医療給付費分現年分が251,949千円および一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が38,177千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,026,481千円で、歳入の23.3%を占め、前年度に比べ101,467千円（1.0%）減少している。これは、療養給付費負担金が106,891千円増加したが、財政調整交付金が138,513千円および介護納付金負担金が67,718千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、468,467千円で、この内訳は、国民健康保険料が412,364千円、国民健康保険税が56,089千円および諸収入が14千円である。

収入未済額は、1,627,879千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,341,445千円、国民健康保険税が284,264千円および諸収入が2,170千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、27,353,810千円で、歳出の65.3%を占め、前年度に比べ2,333,203千円（9.3%）増加している。これは、退職被保険者等療養給付費が1,343,633千円、一般被保険者療養給付費が749,402千円および一般被保険者高額療養費が101,018千円増加したことなどによるものである。

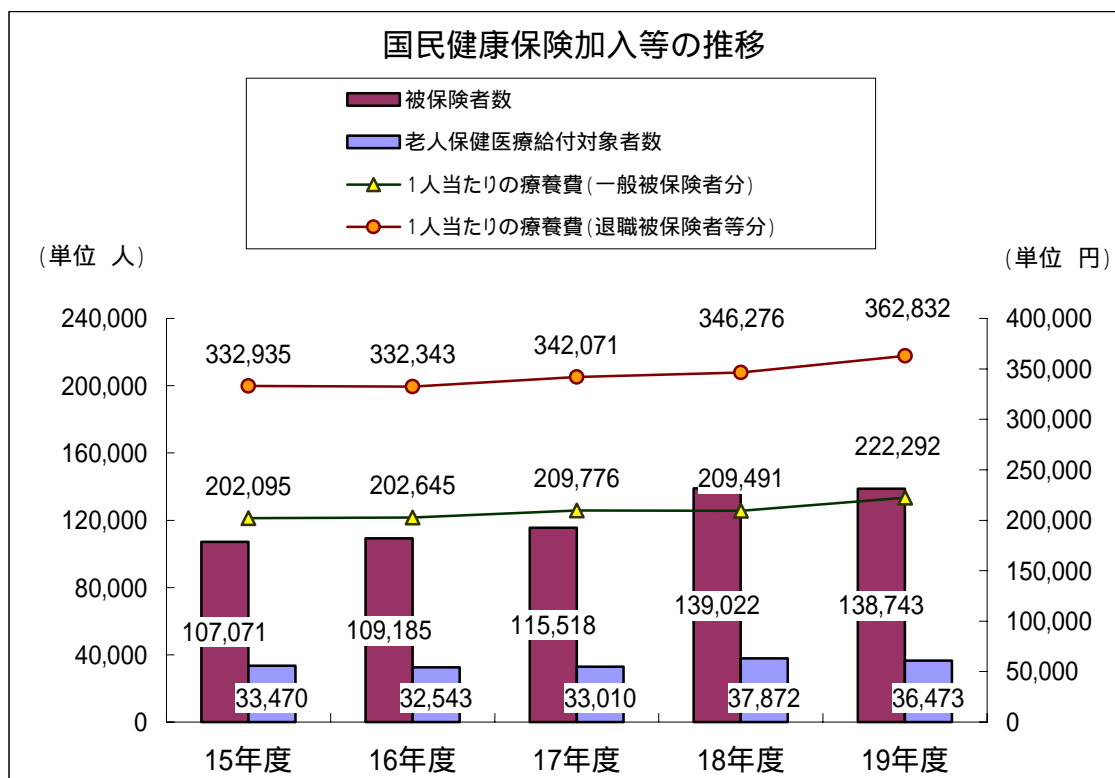
老人保健拠出金は、7,169,933千円で、歳出の17.1%を占め、前年度に比べ246,208千円（3.6%）増加している。これは、老人保健医療費拠出金が246,482千円増加したことなどによるものである。

なお、保険料賦課事務費13,125千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が78,458世帯で、前年度に比べ773世帯（1.0%）増加している。被保険者数は、138,743人で、前年度に比べ279人（0.2%）、被保険者数のうち老人保健医療給付対象者数は、36,473人で、前年度に比べ1,399人（3.7%）それぞれ減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、222千円で、前年度に比べ13千円（6.1%）、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、363千円で、前年度に比べ17千円（4.8%）それぞれ増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	35,367	35,261	106	0.3
B 歳 出 決 算 額	35,367	35,261	106	0.3
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	15,197	13,800	1,397	9.2
使 用 料 及 び 手 数 料	9	14	5	56.9
繰 入 金	20,160	21,446	1,286	6.4
諸 収 入	0	0	0	76.2
計	35,367	35,261	106	0.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	27,829	28,663	834	3.0
医 業 費	7,537	6,598	940	12.5
計	35,367	35,261	106	0.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の35,261千円で、これらは、いずれも前年度に比べ106千円（0.3%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、13,800千円で、歳入の39.1%を占め、前年度に比べ1,397千円（9.2%）減少している。

繰入金は、21,446千円で、歳入の60.8%を占め、前年度に比べ1,286千円（6.4%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、28,663千円で、歳出の81.3%を占め、前年度に比べ834千円（3.0%）増加している。これは、職員給与費が677千円増加したことなどによるものである。

医業費は、6,598千円で、歳出の18.7%を占め、前年度に比べ940千円（12.5%）減少している。これは、薬品材料購入費等が減少したことによるものである。

(2) 老人福祉センター奥の湯温泉事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	144,933	136,588	8,344	5.8
B 歳 出 決 算 額	144,933	136,588	8,344	5.8
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	43,185	43,305	120	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	31,864	31,060	804	2.5
繰 入 金	69,234	61,661	7,573	10.9
諸 収 入	649	562	87	13.4
計	144,933	136,588	8,344	5.8

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	17,382	15,704	1,678	9.7
業 務 費	98,170	91,503	6,666	6.8
公 債 費	29,381	29,381	-	-
計	144,933	136,588	8,344	5.8

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の136,588千円で、これらは、いずれも前年度に比べ8,344千円(5.8%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、43,305千円で、歳入の31.7%を占め、前年度に比べ120千円(0.3%)増加している。これは、売店収入が50千円減少したが、食堂収入が176千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、61,661千円で、歳入の45.1%を占め、前年度に比べ7,573千円(10.9%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

総務費は、15,704千円で、歳出の11.5%を占め、前年度に比べ1,678千円(9.7%)減少している。これは、職員給与費が178千円増加したが、管理事務費が1,856千円減少したことによるものである。

業務費は、91,503千円で、歳出の67.0%を占め、前年度に比べ6,666千円(6.8%)減少している。これは、非常勤嘱託職員報酬等が2,462千円増加したが、業務費が9,128千円減少したことによるものである。

公債費は、29,381千円で、歳出の21.5%を占め、前年度と同額である。

(3) 老人保健事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	38,734,799	38,479,422	255,378	0.7
B 歳 出 決 算 額	38,697,284	38,459,290	237,994	0.6
C 形 式 収 支 (A - B)	37,516	20,132	17,384	46.3
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	37,516	20,132	17,384	46.3
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	16,987	17,384	34,371	202.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
支 払 基 金 交 付 金	21,759,332	20,841,924	917,409	4.2
国 庫 支 出 金	11,075,351	11,714,504	639,153	5.8
県 支 出 金	2,832,076	2,902,694	70,618	2.5
繰 入 金	2,842,630	2,899,005	56,375	2.0
繰 越 金	20,529	37,516	16,987	82.7
諸 収 入	204,882	83,780	121,102	59.1
計	38,734,799	38,479,422	255,378	0.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
医 療 諸 費	38,676,755	38,421,774	254,981	0.7
諸 支 出 金	20,529	37,516	16,987	82.7
計	38,697,284	38,459,290	237,994	0.6

ア 決算収支

歳入決算額は、38,479,422千円で、前年度に比べ255,378千円（0.7%）減少している。

歳出決算額は、38,459,290千円で、前年度に比べ237,994千円（0.6%）減少している。

形式収支および実質収支は、20,132千円で、これらは、いずれも前年度に比べ17,384千円（46.3%）減少している。

単年度収支は、17,384千円の赤字で、前年度に比べ34,371千円（202.3%）減少している。

イ 歳入

支払基金交付金は、20,841,924千円で、歳入の54.2%を占め、前年度に比べ917,409千円（4.2%）減少している。これは、主に医療費交付金が912,088千円減少したことによるものである。

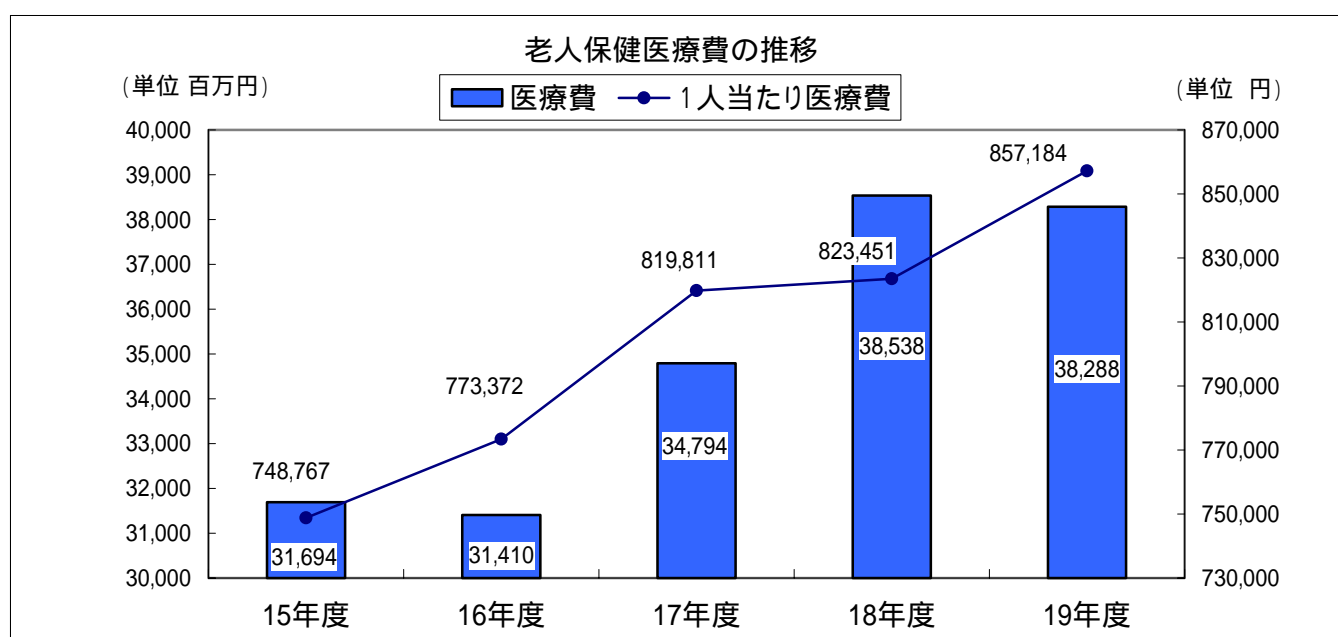
国庫支出金は、11,714,504千円で、歳入の30.4%を占め、前年度に比べ639,153千円（5.8%）増加している。これは、医療費負担金が増加したことによるものである。

収入未済額は、742千円で、この内訳は、返納金569千円および加算金173千円である。

ウ 歳出

医療諸費は、38,421,774千円で、歳出の99.9%を占め、前年度に比べ254,981千円（0.7%）減少している。これは、医療費支給費が90,996千円増加したが、医療給付費が341,503千円減少したことなどによるものである。

エ 老人保健医療費等の状況



注 医療費は、医療諸費のうち医療給付費と医療費支給費の合計額である。

医療受給者数の推移

単位 人

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
医療受給者数	42,328	40,614	42,441	46,801	44,667

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	23,395,868	24,474,392	1,078,525	4.6
B 歳 出 決 算 額	22,803,371	24,144,867	1,341,497	5.9
C 形 式 収 支 (A - B)	592,497	329,525	262,972	44.4
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	592,497	329,525	262,972	44.4
F 単年度収支(E - 前年度E)	161,512	262,972	424,484	262.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	4,008,898	4,189,130	180,232	4.5
支 払 基 金 交 付 金	6,674,770	7,223,888	549,118	8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	6,974	11,589	4,615	66.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,053	1,385	332	31.5
国 庫 支 出 金	5,445,358	5,501,391	56,034	1.0
県 支 出 金	3,455,894	3,460,238	4,344	0.1
財 産 収 入	1,726	3,613	1,887	109.3
繰 入 金	3,348,855	3,487,336	138,480	4.1
繰 越 金	430,985	592,497	161,512	37.5
諸 収 入	21,356	3,326	18,030	84.4
計	23,395,868	24,474,392	1,078,525	4.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	601,992	532,888	69,104	11.5
保 險 給 付 費	21,857,644	23,109,716	1,252,072	5.7
地 域 支 援 事 業 費	340,114	342,657	2,543	0.7
基 金 積 立 金	1,726	3,613	1,887	109.3
諸 支 出 金	1,895	155,994	154,099	8,131.0
計	22,803,371	24,144,867	1,341,497	5.9

ア 決算収支

歳入決算額は、24,474,392千円で、前年度に比べ1,078,525千円（4.6%）増加している。

歳出決算額は、24,144,867千円で、前年度に比べ1,341,497千円（5.9%）増加している。

形式収支および実質収支は、329,525千円で、これらは、いずれも前年度に比べ262,972千円（44.4%）減少している。

単年度収支は、262,972千円の赤字で、前年度に比べ424,484千円（262.8%）減少している。

イ 歳入

保険料は、4,189,130千円で、歳入の17.1%を占め、前年度に比べ180,232千円(4.5%)増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が増加したことによるものである。

支払基金交付金は、7,223,888千円で、歳入の29.5%を占め、前年度に比べ549,118千円(8.2%)増加している。

国庫支出金は、5,501,391千円で、歳入の22.5%を占め、前年度に比べ56,034千円(1.0%)増加している。これは、主に介護給付費負担金が増加したことによるものである。

繰入金は、3,487,336千円で、歳入の14.2%を占め、前年度に比べ138,480千円(4.1%)増加している。これは、主に介護給付費繰入金が156,573千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、29,187千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、99,124千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分56,213千円および滞納繰越分42,201千円ならびに雑入710千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、23,109,716千円で、歳出の95.7%を占め、前年度に比べ1,252,072千円(5.7%)増加している。これは、居宅介護サービス等給付金が1,381,857千円、居宅介護サービス計画等給付費が60,668千円および高額介護サービス等費が6,541千円減少したが、主に地域密着型サービス等給付費が2,526,065千円増加したことによるものである。

なお、介護保険給付事務費6,248千円は、翌年度へ繰り越している。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
延 認 定 件 数	19,036	16,897	14,534	19,519	19,583
年度末実人員 A	11,721	12,473	16,633	17,105	17,753
事業計画人員 B	10,942	11,287	14,234	16,804	17,090
A / B	107.1	110.5	116.9	101.8	103.9

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
利用者数	居 宅 サービス 利用者	6,940	7,898	9,375	10,813	11,105
	施 設 サービス 利用者	2,009	2,005	2,301	2,702	2,744
	地域密着型サービス利用者	-	-	-	882	1,059
	計	8,949	9,903	11,676	14,397	14,908
給付額	居 宅 サービス 利用者	573,902	693,308	839,206	883,751	940,576
	施 設 サービス 利用者	594,345	605,298	666,184	670,892	681,475
	地域密着型サービス利用者	-	-	-	176,932	210,505
	計	1,168,247	1,298,606	1,505,390	1,731,575	1,832,556
給一人当たり額	居 宅 サービス 利用者	83	88	90	82	85
	施 設 サービス 利用者	296	302	290	248	248
	地域密着型サービス利用者	-	-	-	201	199
	平均	131	131	129	120	123

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	104,076	235,444	131,368	126.2
B 歳 出 決 算 額	104,076	235,444	131,368	126.2
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
サ - ビ ス 収 入	21,129	107,800	86,671	410.2
繰 入 金	82,947	127,617	44,670	53.9
諸 収 入	-	27	27	皆増
計	104,076	235,444	131,368	126.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	104,076	235,444	131,368	126.2
計	104,076	235,444	131,368	126.2

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の235,444千円で、これらは、いずれも前年度に比べ131,368千円（126.2%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、107,800千円で、歳入の45.8%を占め、前年度に比べ86,671千円（410.2%）増加している。これは、居宅支援サービス計画費収入が増加したことによるものである。

繰入金は、127,617千円で、歳入の54.2%を占め、前年度に比べ44,670千円（53.9%）増加している。これは、介護予防支援事業繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、235,444千円で、前年度に比べ131,368千円（126.2%）増加している。これは、介護予防支援事業費が増加したことによるものである。

(5) 特別養護老人ホーム事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	281,642	307,547	25,905	9.2
B 歳 出 決 算 額	163,869	191,905	28,036	17.1
C 形 式 収 支 (A - B)	117,773	115,642	2,130	1.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	117,773	115,642	2,130	1.8
F 単年度収支(E - 前年度E)	117,773	2,130	119,903	101.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
介 護 サ ー ビ ス 収 入	180,417	189,775	9,358	5.2
繰 越 金	101,225	117,773	16,548	16.3
計	281,642	307,547	25,905	9.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	128,664	144,906	16,242	12.6
事 業 費	35,205	46,999	11,794	33.5
計	163,869	191,905	28,036	17.1

ア 決算収支

歳入決算額は、307,547千円で、前年度に比べ25,905千円(9.2%)増加している。

歳出決算額は、191,905千円で、前年度に比べ28,036千円(17.1%)増加している。

形式収支および実質収支は、115,642千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,130千円(1.8%)減少している。

単年度収支は、2,130千円の赤字で、前年度に比べ119,903千円(101.8%)減少している。

イ 歳入

介護サービス収入は、189,775千円で、歳入の61.7%を占め、前年度に比べ9,358千円(5.2%)増加している。これは、居宅サービス費収入が5,910千円、自己負担金収入が1,893千円、短期入所生活介護費収入が1,530千円および施設介護サービス費収入が25千円増加したことによるものである。

繰越金は、117,773千円で、歳入の38.3%を占め、前年度に比べ16,548千円(16.3%)増加している。

ウ 歳出

総務費は、144,906千円で、歳出の75.5%を占め、前年度に比べ16,242千円(12.6%)増加している。これは、介護サービス事業事務費が11,809千円および職員給与費が4,432千円増加したことによるものである。

事業費は、46,999千円で、歳出の24.5%を占め、前年度に比べ11,794千円(33.5%)増加している。これは、居宅サービス事業費が8,355千円および施設介護サービス事業費が3,439千円増加したことによるものである。

(6) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	117,496	139,451	21,955	18.7
B 歳 出 決 算 額	112,001	134,270	22,268	19.9
C 形 式 収 支 (A - B)	5,495	5,181	314	5.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	5,495	5,181	314	5.7
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	16,837	314	16,523	98.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	17,020	29,858	12,838	75.4
繰 越 金	22,332	5,495	16,837	75.4
諸 収 入	48,237	49,098	861	1.8
市 債	29,908	55,000	25,092	83.9
計	117,496	139,451	21,955	18.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	112,001	134,270	22,268	19.9
計	112,001	134,270	22,268	19.9

ア 決算収支

歳入決算額は、139,451千円で、前年度に比べ21,955千円（18.7%）増加している。

歳出決算額は、134,270千円で、前年度に比べ22,268千円（19.9%）増加している。

形式収支および実質収支は、5,181千円で、これらは、いずれも前年度に比べ314千円（5.7%）減少している。

単年度収支は、314千円の赤字で、前年度に比べ16,523千円（98.1%）増加している。

イ 歳入

繰入金は、29,858千円で、歳入の21.4%を占め、前年度に比べ12,838千円（75.4%）増加している。

諸収入は、49,098千円で、歳入の35.2%を占め、前年度に比べ861千円（1.8%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が857千円増加したことによるものである。

収入未済額は、108,655千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金88,912千円、寡婦福祉資金貸付金償還金16,865千円、母子福祉資金貸付金利子1,970千円および寡婦福祉資金貸付金利子908千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、134,270千円で、前年度に比べ22,268千円（19.9%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金が23,121千円増加したことによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
母子福祉資金貸付件数	88	141	172	192	221
母子福祉資金貸付金額	38,319	59,277	77,801	105,313	128,434

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
寡婦福祉資金貸付件数	1	5	4	6	4
寡婦福祉資金貸付金額	255	2,340	2,316	4,486	3,520

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
母子福祉資金貸付金償還金	61,452	68,075	74,382	82,608	88,912
母子福祉資金貸付金利子	1,969	1,922	1,922	1,962	1,970
寡婦福祉資金貸付金償還金	17,226	17,689	17,762	17,535	16,865
寡婦福祉資金貸付金利子	975	955	938	923	908
計	81,622	88,641	95,005	103,028	108,655

(7) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	462,720	467,939	5,219	1.1
B 歳 出 決 算 額	462,720	467,939	5,219	1.1
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	58,858	62,747	3,889	6.6
国 庫 支 出 金	787	-	787	100.0
繰 入 金	395,094	396,488	1,394	0.4
諸 収 入	7,980	8,703	723	9.1
計	462,720	467,939	5,219	1.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	251,102	255,260	4,158	1.7
施 設 費	-	1,061	1,061	皆増
公 債 費	211,617	211,617	-	-
計	462,720	467,939	5,219	1.1

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の467,939千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,219千円(1.1%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、62,747千円で、歳入の13.4%を占め、前年度に比べ3,889千円（6.6%）増加している。これは、事務所等使用料が40千円減少したが、と室使用料が3,128千円および冷蔵庫使用料が801千円増加したことによるものである。

繰入金金は、396,488千円で、歳入の84.7%を占め、前年度に比べ1,394千円（0.4%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、8,703千円で、歳入の1.9%を占め、前年度に比べ723千円（9.1%）増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、255,260千円で、歳出の54.5%を占め、前年度に比べ4,158千円（1.7%）増加している。これは、管理運営業務に係る業務運営等委託費が294千円減少したが、施設管理費が4,452千円増加したことによるものである。

施設費は、1,061千円で、歳出の0.2%を占め、前年度に比べ皆増している。これは、市道用地購入に係る食肉センター関連施設整備事業費が増加したことによるものである。

公債費は、211,617千円で、歳出の45.2%を占め、前年度と同額である。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
開 場 日 数	251	250	247	248	247
処 理 頭 数	11,112	11,193	10,243	10,412	11,284
稼 働 率	88.5	89.5	82.9	84.0	91.4

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(8) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	16,137,452	15,385,280	752,172	4.7
B 歳 出 決 算 額	15,270,991	14,542,533	728,458	4.8
C 形 式 収 支 (A - B)	866,461	842,747	23,715	2.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	866,461	842,747	23,715	2.7
F 単年度収支(E - 前年度 E)	68,901	23,715	92,616	134.4

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	15,339,891	14,518,818	821,073	5.4
繰 越 金	797,561	866,461	68,901	8.6
計	16,137,452	15,385,280	752,172	4.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	267,384	265,844	1,540	0.6
業 務 費	14,891,021	14,185,001	706,019	4.7
施 設 費	77,713	56,815	20,898	26.9
公 債 費	34,873	34,873	-	-
計	15,270,991	14,542,533	728,458	4.8

ア 決算収支

歳入決算額は、15,385,280千円で、前年度に比べ752,172千円（4.7%）減少している。

歳出決算額は、14,542,533千円で、前年度に比べ728,458千円（4.8%）減少している。

形式収支および実質収支は、842,747千円で、これらは、いずれも前年度に比べ23,715千円（2.7%）減少している。

単年度収支は、23,715千円の赤字で、前年度に比べ92,616千円（134.4%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、14,518,818千円で、歳入の94.4%を占め、前年度に比べ821,073千円（5.4%）減少している。これは、日本自転車振興会交付金還付金が141,166千円増加したが、車券発売収入が820,272千円および競輪場外車券売場貸付料が94,015千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、866,461千円で、歳入の5.6%を占め、前年度に比べ68,901千円（8.6%）増加している。

収入未済額は、858千円で、これは、売店貸付料である。

ウ 歳出

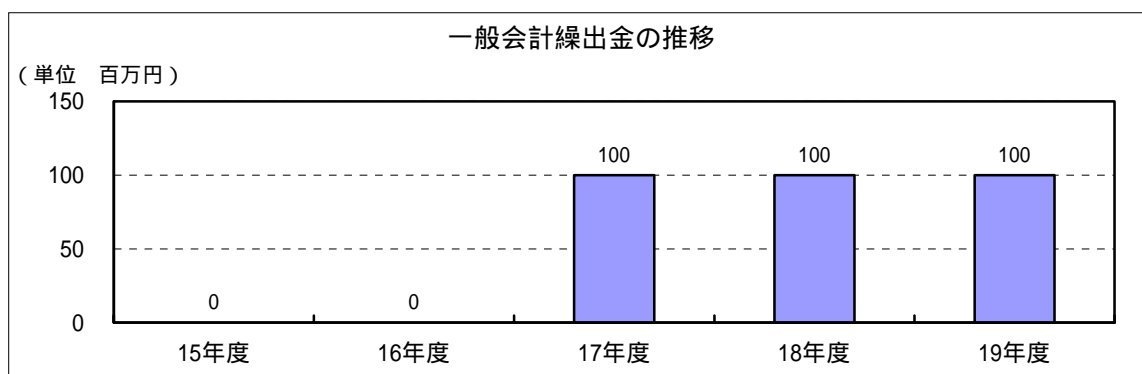
総務費は、265,844千円で、歳出の1.8%を占め、前年度に比べ1,540千円（0.6%）減少している。これは、管理事務費が704千円、職員給与費が694千円および事故防止対策費が112千円減少したことなどによるものである。

業務費は、14,185,001千円で、歳出の97.5%を占め、前年度に比べ706,019千円（4.7%）減少している。これは、選手賞金・賞品費が69,145千円およびトータリゼータシステム等設置費が52,101千円増加したが、払戻金等が615,935千円、場外車券売場借上費等が89,582千円、新賭式システム機器設置費が40,387千円、日本自転車振興会交付金が32,927千円、臨時従業員費が19,373千円および中四国自転車競技会委託費が13,915千円減少したことなどによるものである。

施設費は、56,815千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ20,898千円（26.9%）減少している。これは、選手宿舍管理費が2,511千円増加したが、施設整備費が22,206千円減少したことなどによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.2%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(9) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	411,265	406,824	4,441	1.1
B 歳 出 決 算 額	411,265	406,824	4,441	1.1
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	299,300	294,923	4,377	1.5
繰 入 金	34,570	34,995	425	1.2
諸 収 入	77,395	76,906	489	0.6
計	411,265	406,824	4,441	1.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	138,146	138,961	815	0.6
施 設 費	184,449	178,565	5,884	3.2
公 債 費	88,670	89,298	628	0.7
計	411,265	406,824	4,441	1.1

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の406,824千円で、これらは、いずれも前年度に比べ4,441千円(1.1%)減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、294,923千円で、歳入の72.5%を占め、前年度に比べ4,377千円(1.5%)減少している。これは、買荷保管所・積込所使用料が180千円増加したが、卸売業者等市場使用料が3,630千円および関連事業者売場使用料が746千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、34,995千円で、歳入の8.6%を占め、前年度に比べ425千円(1.2%)増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

諸収入は、76,906千円で、歳入の18.9%を占め、前年度に比べ489千円(0.6%)減少している。これは、職員手当等返還金過年度収入が214千円増加したが、電気および水道料等納付金が718千円減少したことなどによるものである。

収入未済額は、136千円で、この内訳は、業者事務所使用料131千円ならびに電気および水道料等納付金5千円である。

ウ 歳出

総務費は、138,961千円で、歳出の34.2%を占め、前年度に比べ815千円(0.6%)増加している。これは、生鮮食料品流通情報提供費が250千円減少したが、職員給与費が718千円および管理事務費が271千円増加したことなどによるものである。

施設費は、178,565千円で、歳出の43.9%を占め、前年度に比べ5,884千円(3.2%)減少している。これは、電気、ガスおよび水道料等が567千円増加したが、ごみ処理、場内清掃費が5,853千円および消防施設等保守点検費が588千円減少したことなどによるものである。

公債費は、89,298千円で、歳出の22.0%を占め、前年度に比べ628千円(0.7%)増加している。

(10) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	304,359	298,645	5,713	1.9
B 歳 出 決 算 額	300,616	297,677	2,939	1.0
C 形 式 収 支 (A - B)	3,743	969	2,774	74.1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	3,743	969	2,774	74.1
F 単年度収支(E - 前年度 E)	3,149	2,774	5,923	188.1

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	63,337	62,947	390	0.6
財 産 収 入	99	452	353	356.3
繰 入 金	150,194	141,368	8,826	5.9
繰 越 金	594	3,743	3,149	529.9
諸 収 入	90,135	90,135	0	0.0
計	304,359	298,645	5,713	1.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 用	210,616	207,677	2,939	1.4
諸 支 出 金	90,000	90,000	-	-
計	300,616	297,677	2,939	1.0

ア 決算収支

歳入決算額は、298,645千円で、前年度に比べ5,713千円（1.9%）減少している。

歳出決算額は、297,677千円で、前年度に比べ2,939千円（1.0%）減少している。

形式収支および実質収支は、969千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,774千円（74.1%）減少している。

単年度収支は、2,774千円の赤字で、前年度に比べ5,923千円（188.1%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、62,947千円で、歳入の21.1%を占め、前年度に比べ390千円（0.6%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が減少したことによるものである。

繰入金は、141,368千円で、歳入の47.3%を占め、前年度に比べ8,826千円（5.9%）減少している。これは、中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が5,205千円および一般会計繰入金が3,621千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が114,483千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が26,885千円である。

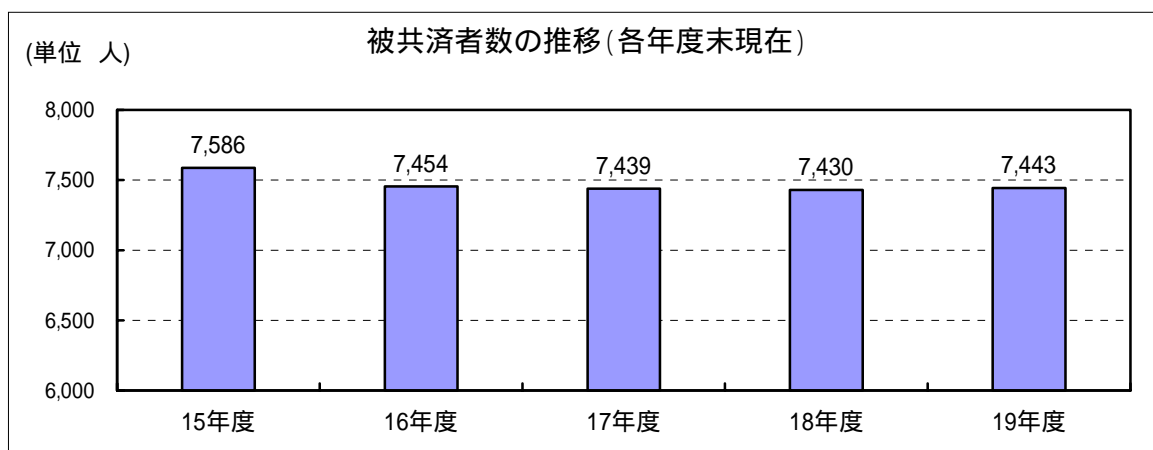
諸収入は、90,135千円で、歳入の30.2%を占めている。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、207,677千円で、歳出の69.8%を占め、前年度に比べ2,939千円（1.4%）減少している。これは、福利事業の外部委託に伴い、福利事業費が11,975千円増加したが、職員給与費が13,985千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の30.2%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,443人で、前年度に比べ13人（0.2%）増加している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が17件、貸付金額が18,304千円で、前年度に比べ、貸付件数が7件（29.2%）、貸付金額が5,027千円（21.5%）それぞれ減少している。

給付事業は、給付件数が2,207件、給付金額が40,250千円で、前年度に比べ、給付件数が371件（14.4%）および給付金額が5,065千円（11.2%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか4事業その他を実施し、延べ18,250人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ2,990人（19.6%）増加している。

(1) 農業集落排水事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	14,472	11,644	2,828	19.5
B 歳 出 決 算 額	14,472	11,644	2,828	19.5
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支(E - 前年度 E)	432	-	432	皆増

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	2,781	2,742	39	1.4
繰 入 金	11,259	8,902	2,358	20.9
繰 越 金	432	-	432	100.0
計	14,472	11,644	2,828	19.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
施 設 費	3,998	4,491	493	12.3
公 債 費	10,474	7,153	3,322	31.7
計	14,472	11,644	2,828	19.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の11,644千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,828千円(19.5%)減少している。

形式収支および実質収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

単年度収支は、皆無で、前年度に比べ432千円(皆増)増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、2,742千円で、歳入の23.5%を占め、前年度に比べ39千円（1.4%）減少している。

繰入金は、8,902千円で、歳入の76.5%を占め、前年度に比べ2,358千円（20.9%）減少している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

施設費は、4,491千円で、歳出の38.6%を占め、前年度に比べ493千円（12.3%）増加している。これは、施設管理費が増加したことによるものである。

公債費は、7,153千円で、歳出の61.4%を占め、前年度に比べ3,322千円（31.7%）減少している。

(12) 太田第2土地区画整理事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	3,426,573	2,566,174	860,399	25.1
B 歳 出 決 算 額	3,139,216	2,181,765	957,450	30.5
C 形 式 収 支 (A - B)	287,357	384,409	97,052	33.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	231,097	231,097	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	287,357	153,312	134,045	46.6
F 単年度収支(E - 前年度 E)	100,575	134,045	33,471	33.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	1,039	1,017	22	2.1
国 庫 支 出 金	156,620	-	156,620	100.0
繰 入 金	1,986,570	1,575,365	411,205	20.7
繰 越 金	387,932	287,357	100,575	25.9
諸 収 入	695,012	702,435	7,423	1.1
市 債	199,400	-	199,400	100.0
計	3,426,573	2,566,174	860,399	25.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,499,134	637,002	862,132	57.5
公 債 費	1,640,081	1,544,764	95,318	5.8
計	3,139,216	2,181,765	957,450	30.5

ア 決算収支

歳入決算額は、2,566,174千円で、前年度に比べ860,399千円（25.1%）減少している。

歳出決算額は、2,181,765千円で、前年度に比べ957,450千円（30.5%）減少している。

形式収支は、384,409千円で、前年度に比べ97,052千円（33.8%）増加している。

実質収支は、153,312千円で、前年度に比べ134,045千円（46.6%）減少している。

単年度収支は、134,045千円の赤字で、前年度に比べ33,471千円（33.3%）減少している。

イ 歳入

繰入金は、1,575,365千円で、歳入の61.4%を占め、前年度に比べ411,205千円（20.7%）減少している。これは、一般会計繰入金が増減したことによるものである。

繰越金は、287,357千円で、歳入の11.2%を占め、前年度に比べ100,575千円（25.9%）減少している。

諸収入は、702,435千円で、歳入の27.4%を占め、前年度に比べ7,423千円（1.1%）増加している。これは、保留地処分金収入が6,039千円および職員手当等返還金過年度収入が1,346千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、46千円で、これは、工事前払金返還金収入である。

ウ 歳出

土地区画整理事業費は、637,002千円で、歳出の29.2%を占め、前年度に比べ862,132千円（57.5%）減少している。これは、主に建物等の移転補償に伴う補償、補填及び賠償金が減少したことによるものである。

公債費は、1,544,764千円で、歳出の70.8%を占め、前年度に比べ95,318千円（5.8%）減少している。

なお、土地区画整理事業費の換地等の事業費231,097千円は、地元関係者との協議に時間を要したことなどにより、翌年度へ繰り越している。

(13) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	713,774	687,701	26,073	3.7
B 歳 出 決 算 額	712,000	687,700	24,300	3.4
C 形 式 収 支 (A - B)	1,774	1	1,773	99.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	1,774	1	1,773	99.9
F 単年度収支(E - 前年度E)	53,894	1,773	52,121	96.7

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	535,750	489,385	46,365	8.7
県 支 出 金	1,132	1,429	296	26.2
繰 入 金	121,224	195,114	73,890	61.0
繰 越 金	55,668	1,774	53,894	96.8
計	713,774	687,701	26,073	3.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	256,747	253,945	2,802	1.1
公 債 費	455,253	433,755	21,498	4.7
計	712,000	687,700	24,300	3.4

ア 決算収支

歳入決算額は、687,701千円で、前年度に比べ26,073千円(3.7%)減少している。

歳出決算額は、687,700千円で、前年度に比べ24,300千円(3.4%)減少している。

形式収支および実質収支は、1千円で、これらは、いずれも前年度に比べ1,773千円(99.9%)減少している。

単年度収支は、1,773千円の赤字で、前年度に比べ52,121千円(96.7%)増加している。

イ 歳入

使用料及び手数料は、489,385千円で、歳入の71.2%を占め、前年度に比べ46,365千円(8.7%)減少している。これは、南部駐車場使用料が958千円増加したが、瓦町駅地下駐車場使用料が21,294千円、中央駐車場使用料が13,397千円、美術館地下駐車場使用料が4,739千円、杣場川駐車場使用料が3,390千円および高松駅前広場地下駐車場使用料が3,052千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、195,114千円で、歳入の28.4%を占め、前年度に比べ73,890千円(61.0%)増加している。

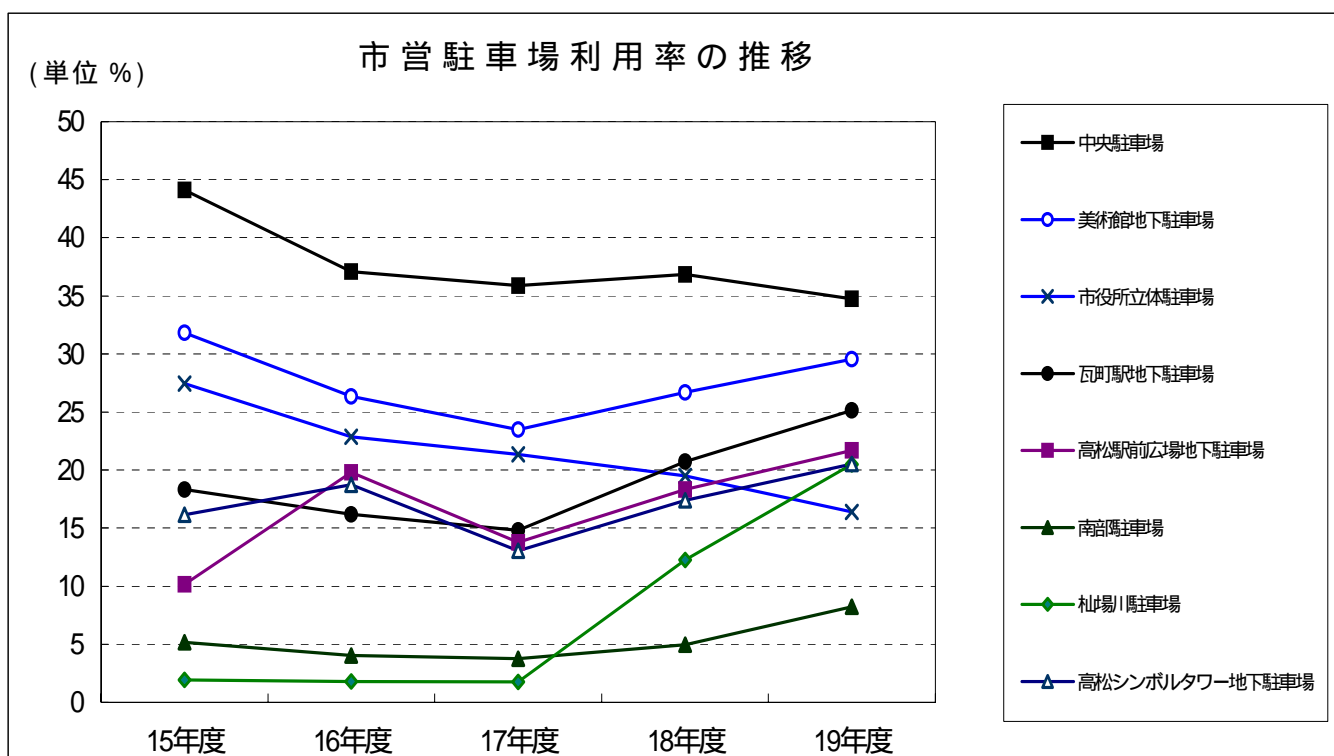
繰越金は、1,774千円で、歳入の0.3%を占め、前年度に比べ53,894千円(96.8%)減少している。

ウ 歳出

駐車場費は、253,945千円で、歳出の36.9%を占め、前年度に比べ2,802千円(1.1%)減少している。これは、瓦町駅地下駐車場管理費が1,355千円、市役所立体駐車場管理費が810千円および高松駅前広場地下駐車場管理費が418千円増加したが、中央駐車場管理費が5,428千円減少したことなどによるものである。

公債費は、433,755千円で、歳出の63.1%を占め、前年度に比べ21,498千円(4.7%)減少している。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

(14) 下水道事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	15,086,334	18,721,946	3,635,612	24.1
B 歳 出 決 算 額	15,086,334	18,721,946	3,635,612	24.1
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	145,872	161,947	16,075	11.0
使 用 料 及 び 手 数 料	3,506,969	3,526,347	19,378	0.6
国 庫 支 出 金	1,950,185	1,926,100	24,085	1.2
県 支 出 金	67,802	105,735	37,933	55.9
寄 附 金	30,380	28,790	1,590	5.2
繰 入 金	3,577,422	3,743,870	166,448	4.7
繰 越 金	23,111	-	23,111	100.0
諸 収 入	58,693	72,656	13,964	23.8
市 債	5,725,900	9,156,500	3,430,600	59.9
計	15,086,334	18,721,946	3,635,612	24.1

歳 出

単位 千円・%

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	711,689	764,503	52,814	7.4
施 設 費	7,301,663	7,593,102	291,439	4.0
公 債 費	7,072,982	10,364,341	3,291,358	46.5
計	15,086,334	18,721,946	3,635,612	24.1

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の18,721,946千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,635,612千円(24.1%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、3,526,347千円で、歳入の18.8%を占め、前年度に比べ19,378千円(0.6%)増加している。これは、主に下水道使用料が15,655千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、1,926,100千円で、歳入の10.3%を占め、前年度に比べ24,085千円(1.2%)減少している。これは、西部処理区管渠整備事業費補助金が351,594千円および牟礼町浄化苑施設整備事業費補助金が17,215千円増加したが、東部処理区管渠整備事業費補助金が

188,354千円、西部処理区管渠整備事業費補助金が173,950千円および東部下水処理場施設整備事業費補助金が35,900千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、3,743,870千円で、歳入の20.0%を占め、前年度に比べ166,448千円（4.7%）増加している。これは、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

市債は、9,156,500千円で、歳入の48.9%を占め、前年度に比べ3,430,600千円（59.9%）増加している。これは、主に下水道借換債が3,367,200千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、9,091千円で、この内訳は、下水道使用料3,672千円、下水道事業受益者分担金2,858千円および下水道事業受益者負担金2,561千円である。

収入未済額は、104,963千円で、この内訳は、下水道使用料65,595千円、下水道事業受益者負担金25,184千円、下水道事業受益者分担金12,616千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入829千円および工事前払金返還金利息収入739千円である。

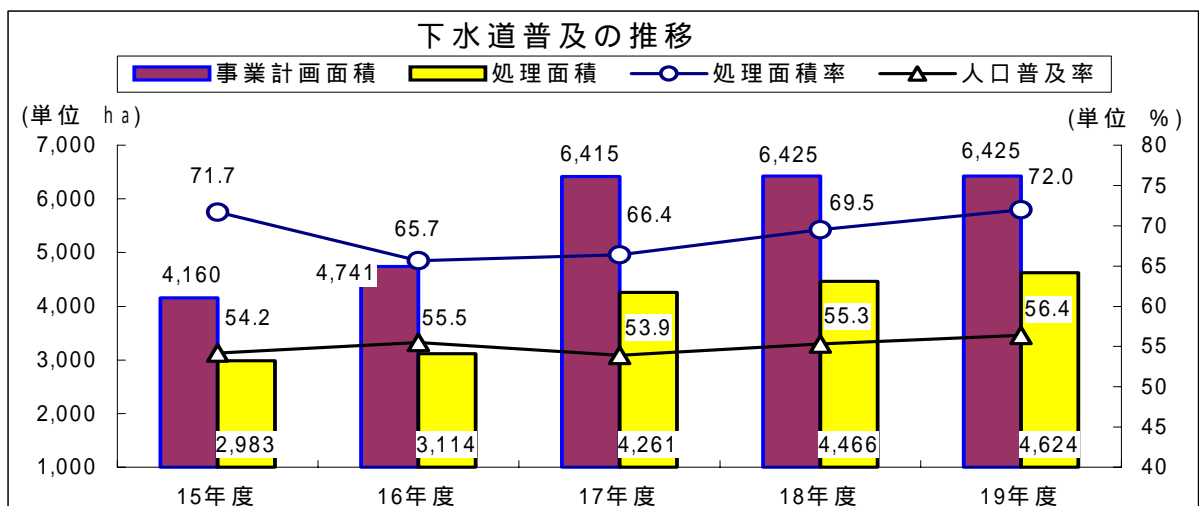
ウ 歳出

施設費は、7,593,102千円で、歳出の40.6%を占め、前年度に比べ291,439千円（4.0%）増加している。これは、西部処理区管渠整備事業費が478,545千円および東部処理区管渠整備事業費が382,560千円減少したが、西部処理区管渠整備事業費が954,518千円、香東川流域下水道維持管理負担金が104,206千円および東部下水処理場管理費が86,664千円増加したことなどによるものである。

公債費は、10,364,341千円で、歳出の55.4%を占め、前年度に比べ3,291,358千円（46.5%）増加している。これは、主に下水道施設整備事業債元金償還金が3,360,740千円増加したことによるものである。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、2,839,370千円で、この内訳は、西部処理区管渠整備事業費の1,261,370千円、ポンプ場施設整備事業費の563,000千円、東部処理区管渠整備事業費の539,270千円、東部下水処理場施設整備事業費474,000千円、雨水流出抑制施設整備助成費1,280千円および西部処理区整備事業費等の450千円である。これらは、地元関係者との協議に日時を要したことなどにより、事業の年度内完了が不可能となったことによるものである。

エ 下水道普及の状況



注1 処理面積率は、処理面積を事業計画面積で除したものである。

注2 人口普及率は、処理区域内人口を行政区域人口で除したものである。

注3 事業計画面積については、16年6月に581ha（仏生山・一宮・円座・勅使・成合地区）を、17年9月に50ha（塩江町と合併）、18年1月に1,623ha（牟礼町、庵治町、香川町、香南町および国分寺町と合併）、19年3月に高松西部処理区の一部10ha（南部広域クリーンセンター）を追加したものである。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	18 年 度 末 現 在 高	19 年 度 中 増 減 高	19 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	11,743,085.27	256,147.48	11,999,232.75
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,427,784.90	△ 11,389.42	5,416,395.48
		計	m ²	17,170,870.17	244,758.06	17,415,628.23	
	建 物	行 政 財 産	普通財産	m ²	1,454,450.34	△ 1,581.86	1,452,868.48
			普通財産	m ²	43,717.10	△ 1,406.80	42,310.30
		計	m ²	1,498,167.44	△ 2,988.66	1,495,178.78	
	山 林	面 積	立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ²	4,809,411.29	—	4,809,411.29
				m ³	56,621.80	—	56,621.80
	物 権	地 上 権	m ²	2,272,884.06	△ 1,295.00	2,271,589.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資	に よ る 権 利	円	5,930,973,160	69,930,825	6,000,903,985	
	産 工 作 物	困 障 等	門	m	110,017.49	3,361.62	113,379.11
				個	9,394	—	9,394
債 権		円	10,297,467,501	2,678,071,235	12,975,538,736		
基 金	財 政 調 整 基 金		現金等	円	9,187,328,769	△ 432,476,208	8,754,852,561
	減 債 基 金		現金	円	439,612,678	1,978,256	441,590,934
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金		現金	円	24,065,719	84,230	24,149,949
	建 設 事 業 基 金		現金	円	3,705,305,837	△ 778,316,768	2,926,989,069
	中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金		現金	円	100,456,659	11,615,000	112,071,659
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現金	円	174,506,768	785,280	175,292,048
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金		現金	円	515,722,944	3,612,678	519,335,622
	ハ ン セ ン 病 に 関 す る 正 し い 知 識 の 普 及 啓 発 基 金		現金	円	2,643,334	△ 35,639	2,607,695
	塩 江 美 術 館 美 術 品 等 取 得 基 金		現金	円	4,003,330	10,808	4,014,138
	森 林 整 備 事 業 基 金		現金	円	118,110,786	△ 4,569,357	113,541,429
	消 防 施 設 整 備 基 金		現金	円	758,865,917	△ 14,023,698	744,842,219
	土 地 開 発 基 金		現金	円	540,000,000	—	540,000,000
	用 品 調 達 基 金		現金	円	5,000,000	—	5,000,000
	計			円	15,575,622,741	△ 1,211,335,418	14,364,287,323

物 品	車	両	類	台	532	△	11	521		
	機	械	類	点	265	△	8	257		
	美	術	工	芸	品	類	点	967	109	1,076
	そ	の	他	点	378	△	10	368		
		計		点	2,142		80	2,222		

注 財政調整基金には、有価証券798,533,041円を含む。

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,415,628.23㎡で、前年度末に比べ244,758.06㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、11,999,232.75㎡で、前年度末に比べ256,147.48㎡増加している。これは、塩江町公用車駐車場の移管により2,260.00㎡減少したが、竜王山公園および房前公園の買入れにより、それぞれ214,538.08㎡および21,521.00㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,416,395.48㎡で、前年度末に比べ11,389.42㎡減少している。これは、恕庵文庫の分類替により4,223.00㎡、宅地（塩江町）を売却処分したことにより3,709.68㎡、塩江ホテル養殖施設および元中尾団地の所管換えにより、それぞれ1,372.68㎡および1,248.26㎡減少したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,495,178.78㎡で、前年度末に比べ2,988.66㎡減少している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,452,868.48㎡で、前年度末に比べ1,581.86㎡減少している。これは、下向田団地の新築により841.50㎡増加したが、二番丁小学校の用途廃止・撤去により960.52㎡、鍛冶屋町分庁舎の用途廃止により776.46㎡、太田第二仮設住宅の用途廃止により416.96㎡減少したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、42,310.30㎡で、前年度末に比べ1,406.80㎡減少している。これは、鍛冶屋町分庁舎の用途廃止により776.46㎡増加したが、宮脇町職員住宅および塩江会館の売却処分により、それぞれ1,747.44㎡および522.65㎡減少したことなどによるものである。

ウ 山林

山林所有面積は、4,809,411.29㎡で、前年度末と同一である。

なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,271,589.06㎡で、前年度末に比べ1,295.00㎡減少している。これは、分収造林地の一部を処分したことなどによるものである。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,000,903,985円で、前年度末に比べ69,930,825円増加している。これは、財団法人高松市学校建設公社が解散したことに伴い出資金が10,000,000円減少したが、椋川ダム建設事業出資金が41,271,000円、高松市塩江簡易水道事業会計出資金が25,694,000円および高松市病院事業出資金が12,902,925円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が113,379.11mおよび門等が9,394個で、前年度末に比べ囲障は3,361.62m増加しているが、門等は前年度末と同一である。

(2) 債 権

債権は、12,975,538,736円で、前年度末に比べ2,678,071,235円増加している。これは、生活保護法第78条による徴収金が16,432,463円減少したが、高松市土地開発公社貸付金が2,000,000,000円、災害援護資金貸付金が352,029,124円および老人福祉施設整備事業資金貸付金が111,989,000円増加したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、8,754,852,561円で、前年度末に比べ432,476,208円減少している。これは、前年度の決算剰余金のうち3,000,000,000円および本年度分利子67,523,792円を積み立てたが、3,500,000,000円を取り崩したことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、441,590,934円で、前年度末に比べ1,978,256円増加している。これは、本年度分利子1,978,256円を積み立てたことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、24,149,949円で、前年度末に比べ84,230円増加している。これは、本年度分利子84,230円を積み立てたことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、2,926,989,069円で、前年度末に比べ778,316,768円減少している。これは、本年度分利子21,683,232円を積み立てたが、800,000,000円を取り崩したことによるものである。

オ 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、112,071,659円で、前年度末に比べ11,615,000円増加している。これは、前年度の決算剰余金のうち38,047,946円および本年度分利子452,054円を積み立てたが、26,885,000円を取り崩したことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、175,292,048円で、前年度末に比べ785,280円増加している。これは、本年度分利子785,280円を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、519,335,622円で、前年度末に比べ3,612,678円増加している。これは、本年度分利子3,612,678円を積み立てたことによるものである。

ク ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,607,695円で、前年度末に比べ35,639円減少している。これは、本年度分利子7,137円を積み立てたが、42,776円を取り崩したことによるものである。

ケ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,014,138円で、前年度末に比べ10,808円増加している。これは、本年度分利子10,808円を積み立てたことによるものである。

コ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、113,541,429円で、前年度末に比べ4,569,357円減少している。これは、本年度分利子796,643円を積み立てたが、5,366,000円を取り崩したことによるものである。

サ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、744,842,219円で、前年度末に比べ14,023,698円減少している。これは、本年度分利子5,457,302円を積み立てたが、19,481,000円を取り崩したことによるものである。

シ 土地開発基金

本年度末現在高は、540,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金540,000,000円である。

ス 用品調達基金

本年度末現在高は、5,000,000円で、前年度末と同額である。

なお、本年度末現在の状況は、現金5,000,000円である。

(4) 物 品

物品は、2,222点で、前年度末に比べ80点増加している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,810億9,900万円、歳出が2,731億3,162万円、前年度に比べると、歳入は、83億6,330万円（3.1%）、歳出は、93億9,569万円（3.6%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、79億6,738万円、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源17億8,691万円を差し引いた実質収支は、61億8,047万円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、20億6,285万円の赤字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、2,535億9,415万円、前年度末に比べ95億2,482万円（3.6%）減少している。市債の元利償還額は、315億6,266万円、前年度に比べ34億7,844万円（12.4%）増加している。市債の減少は、財政構造の弾力化に不可欠であり、公債費比率が、当分の間、高い水準で推移すると見込まれることから、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金は、財政調整基金および建設事業基金から43億円を取り崩したことから、前年度末に比べ12億873万円（9.0%）減少しており、本年度末現在高は、121億4,758万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.02ポイント上がり0.835、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.8ポイント上がり90.0%、公債費比率は、0.5ポイント下がり17.3%となっている。

財政力指数および公債費比率からは、財政状況の改善傾向が見られるものの、依然、経常収支比率は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、前年度に比べて悪化しているなど、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化していることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,356億8,425万円、歳出が1,306億1,633万円であり、前年度に比べると、歳入は、14億2,487万円（1.1%）増加し、歳出は、15億9,922万円（1.2%）増加している。

この結果、形式収支は、50億6,792万円、実質収支は、35億1,211万円の黒字であるが、単年度収支は、9億7,370万円および実質単年度収支は、44億618万円の赤字である。

(ア) 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、繰越金が減少したが、繰入金および市税が増加したことなどにより、66億9,600万円（8.6%）増加し、844億7,777万円となっている。依存財源は、地方譲与税および地方特例交付金が減少したことなどにより、52億7,113万円（9.3%）減少し、512億649万円となっている。

また、一般財源は、地方譲与税および繰越金が減少したが、繰入金および市税が増加したことなどにより、23億1,939万円(2.4%)増加し、981億2,489万円となっており、特定財源は、県支出金が増加したが、市債および国庫支出金が減少したことなどにより、8億9,452万円(2.3%)減少し、375億5,937万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.1%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっており、収入未済額は、50億7,783万円、前年度に比べ1億8,556万円(3.8%)増加している。不納欠損額は、4億1,250万円、前年度に比べ5,696万円(12.1%)減少しており、このうち市税は、6,144万円(13.4%)減少し、3億9,814万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、香川滞納整理推進機構との連携の強化や特別滞納整理班による効率的かつ効果的な収納対策に取り組み、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

(イ) 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、人件費、扶助費および公債費のいずれも増加したことから、28億9,779万円(3.9%)増加し、769億3,117万円となり、その他の経費は、維持補修費および物件費は減少したが、補助費等および繰出金が増加したことなどにより、6億7,093万円(1.6%)増加し、425億6,697万円となり、投資的経費は、普通建設事業費および災害復旧事業費のいずれも減少したことから、19億6,951万円(15.0%)減少し、111億1,819万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費および投資的経費について、一層の縮減を図り、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

(4) 特別会計の決算概況について

特別会計の14会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、皆無で、収支均衡しているものは、老人福祉センター奥の湯温泉事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、農業集落排水事業および下水道事業の5会計、赤字になっているものは、国民健康保険事業、介護保険事業、太田第2土地区画整理事業、競輪事業、老人保健事業、中小企業勤労者福祉共済事業、特別養護老人ホーム事業、駐車場事業および母子寡婦福祉資金貸付事業の9会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業および特別養護老人ホーム事業を除く12会計で165億4,813万円を受け入れており、前年度に比べ介護保険事業、下水道事業、駐車場事業など8会計で増加している。

また、国民健康保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、下水道事業、介護保険事業など8会計で19億4,240万円の収入未済額が、国民健康保険事業、介護保険事業および下水道事業の3会計で5億674万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組むとともに、市民の負担の公平性を損なう収入未済およ

び不納欠損の解消に努め、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるよう努力されたい。

(5) 今後の課題

本市財政は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止、一部企業の業績回復などにより、税金の増加が見られるものの、将来の景気回復動向が依然として不透明であるのに加え、海外経済に見られるリスク要因が日本経済に与える影響も懸念されることから、今後においても、市税収入の大幅な増加は見通せない状況である。

一方で、少子・高齢社会に向けた福祉施策の充実を始め、教育環境の整備、地球規模の環境問題やグローバル化の進展への対応、さらには、四国のリーディング・シティとしての州都機能の確保や激化する都市間競争における優位性の発揮のため、財政需要は、一段と増大するものと見込まれる。

今後においては、これらの厳しい財政状況を踏まえ、地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行財政システムを構築するため、各種施策・事業の実施に当たっては「選択と集中」を徹底し、将来にわたって持続可能な健全財政の確立に努め、市民だれもが安心していきいきと暮らすことができる、活力あるまちづくりの実現を積極的に推進されるよう望むものである。

各基金運用狀況審查意見

平成19年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成19年度高松市土地開発基金
- (2) 平成19年度高松市用品調達基金

2 審査の期間

平成20年6月27日から8月8日まで

3 審査の方法

平成19年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書について、関係書類により、計数の正確性、事務処理の的確性および運用について審査した。

第2 審査の結果

平成19年度高松市土地開発基金・用品調達基金運用状況調書の計数は、関係書類と符合している。また、事務処理は、的確に行われ、運用は、適正であることを認めた。

運用状況の概要および審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

高松市土地開発基金（以下「基金」という。）は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和44年度に設置されたものである。

基金の額は、540,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金の運用状況

単位 円・回

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減
基 金	540,000,000	540,000,000	-
前年度末土地残額	-	-	-
買 入 額	-	-	-
譲 渡 額	-	-	-
本年度末土地現在額	-	-	-
本年度末現金残額	540,000,000	540,000,000	-
預 金 利 子	1,695,154	3,820,832	2,125,678
基 金 回 転 率			
（ 買 入 額 / 基 金 ）	-	-	-
（ 譲 渡 額 / 基 金 ）	-	-	-

本年度の土地の買入れおよび譲渡は、行っておらず、本年度末土地現在額は0円である。

土地の買入額に対する基金の回転率は、土地の買入れがないので0回である。また、土地の譲渡額に対する基金の回転率は、土地の譲渡がないので0回となっている。

基金の運用に伴い生じた預金利子3,820,832円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額540,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

2 用品調達基金

高松市用品調達基金（以下「基金」という。）は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得および管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため、昭和42年度に設置されたものである。

基金の額は、5,000,000円で、運用状況は、次のとおりである。

用品調達基金の運用状況

単位 円・回

区 分	18 年 度	19 年 度	増 減
基 金	5,000,000	5,000,000	-
前 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
購 入 額	149,298,907	126,848,840	22,450,067
払 出 額（振替収入額）	149,298,907	126,848,840	22,450,067
本 年 度 末 在 庫 額	-	-	-
本 年 度 末 現 金 残 額	5,000,000	5,000,000	-
預 金 利 子	5,460	12,097	6,637
基 金 回 転 率			
〔 購 入 額 / 基 金 〕	29.86	25.37	4.49
〔 払 出 額 / 基 金 〕	29.86	25.37	4.49

本年度の購入額は、126,848,840円、払出額は、126,848,840円で、本年度も前年度に引き続きすべて払い出している。

購入額に対する基金の回転率は、25.37回、払出額に対しても25.37回で、これらは、いずれも前年度に比べ4.49回減少している。

基金の運用に伴い生じた預金利子12,097円は、一般会計へ繰り出し、さらに、本年度末現金残額5,000,000円は、翌年度へ繰り越している。

以上が基金の運用状況の概要であるが、基金は、設置目的に従い、適正に運用されていることを認めた。

今後においても、基金の設置目的に基づき適正かつ効率的な運用に努められるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一 般 会 計 の 自 主 財 源 ・ 依 存 財 源 別 前 年 度 比 較 表

5 一 般 会 計 の 特 定 財 源 ・ 一 般 財 源 別 前 年 度 比 較 表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 の 市 債 目 的 別 借 入 ・ 償 還 状 況 表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		135,684,254,450	90,000,000	135,594,254,450
特 別 会 計	国民健康保険事業	43,095,746,328	3,873,435,331	39,222,310,997
	老人福祉センター奥の湯温泉事業	136,588,269	61,661,167	74,927,102
	老人保健事業	38,479,421,616	2,899,004,771	35,580,416,845
	介護保険事業	24,709,835,726	3,614,952,349	21,094,883,377
	特別養護老人ホーム事業	307,547,132	-	307,547,132
	母子寡婦福祉資金貸付事業	139,450,912	29,858,000	109,592,912
	食肉センター事業	467,939,023	396,488,164	71,450,859
	競 輪 事 業	15,385,279,543	-	15,385,279,543
	中央卸売市場事業	406,824,263	34,995,435	371,828,828
	中小企業勤労者福祉共済事業	298,645,466	114,483,260	184,162,206
	農業集落排水事業	11,643,981	8,901,981	2,742,000
	太田第2土地区画整理事業	2,566,174,059	1,575,365,250	990,808,809
	駐 車 場 事 業	687,700,970	195,113,700	492,587,270
	下 水 道 事 業	18,721,945,994	3,743,870,215	14,978,075,779
	計		145,414,743,282	16,548,129,623
合 計		281,098,997,732	16,638,129,623	264,460,868,109

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金21,446,378円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
130,616,331,233	16,548,129,623	114,068,201,610	5,067,923,217	21,526,052,840
41,894,896,411	-	41,894,896,411	1,200,849,917	2,672,585,414
136,588,269	-	136,588,269	-	61,661,167
38,459,289,805	-	38,459,289,805	20,131,811	2,878,872,960
24,380,310,974	-	24,380,310,974	329,524,752	3,285,427,597
191,904,853	-	191,904,853	115,642,279	115,642,279
134,269,598	-	134,269,598	5,181,314	24,676,686
467,939,023	-	467,939,023	-	396,488,164
14,542,532,744	-	14,542,532,744	842,746,799	842,746,799
406,824,263	-	406,824,263	-	34,995,435
297,676,786	90,000,000	207,676,786	968,680	23,514,580
11,643,981	-	11,643,981	-	8,901,981
2,181,765,499	-	2,181,765,499	384,408,560	1,190,956,690
687,700,027	-	687,700,027	943	195,112,757
18,721,945,994	-	18,721,945,994	-	3,743,870,215
142,515,288,227	90,000,000	142,425,288,227	2,899,455,055	13,558,674,568
273,131,619,460	16,638,129,623	256,493,489,837	7,967,378,272	7,967,378,272

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	66,100,000,000	71,108,806,077	107.6
2 地 方 譲 与 税	1,319,000,000	1,381,817,333	104.8
3 利 子 割 交 付 金	430,000,000	420,201,000	97.7
4 配 当 割 交 付 金	337,000,000	372,739,000	110.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	198,000,000	216,499,000	109.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,689,000,000	4,721,200,000	100.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,000,000	45,528,392	113.8
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	690,000,000	655,593,000	95.0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	950,000	1,071,000	112.7
10 地 方 特 例 交 付 金	511,133,000	511,133,000	100.0
11 地 方 交 付 税	14,300,000,000	14,390,795,000	100.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	130,000,000	137,918,000	106.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,456,413,000	2,459,302,325	100.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,891,611,000	3,892,914,253	100.0
15 国 庫 支 出 金	16,799,542,000	14,808,649,188	88.1
16 県 支 出 金	6,736,558,000	6,477,144,029	96.1
17 財 産 収 入	252,312,000	401,444,637	159.1
18 寄 附 金	572,000	1,316,550	230.2
19 繰 入 金	6,413,504,000	6,414,889,776	100.0
20 繰 越 金	1,493,428,000	2,242,270,630	150.1
21 諸 収 入	2,528,847,000	3,447,152,355	136.3
22 市 債	10,842,900,000	7,066,200,000	65.2
19 年 度 合 計	140,160,770,000	141,174,584,545	100.7
18 年 度 合 計	135,011,049,000	139,621,110,676	103.4
増 減	5,149,721,000	1,553,473,869	2.7

単位 円・%

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 率 対 比 率	金 額	調 定 率 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 10$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 10$	E	$\frac{E}{B} \times 10$
66,513,229,982	100.6	93.5	398,142,508	0.6	4,197,433,587	5.9
1,381,817,333	104.8	100.0	-	-	-	-
420,201,000	97.7	100.0	-	-	-	-
372,739,000	110.6	100.0	-	-	-	-
216,499,000	109.3	100.0	-	-	-	-
4,721,200,000	100.7	100.0	-	-	-	-
45,528,392	113.8	100.0	-	-	-	-
655,593,000	95.0	100.0	-	-	-	-
1,071,000	112.7	100.0	-	-	-	-
511,133,000	100.0	100.0	-	-	-	-
14,390,795,000	100.6	100.0	-	-	-	-
137,918,000	106.1	100.0	-	-	-	-
2,388,979,340	97.3	97.1	3,204,500	0.1	67,118,485	2.7
3,720,164,629	95.6	95.6	2,747,631	0.1	170,001,993	4.4
14,808,649,188	88.1	100.0	-	-	-	-
6,477,144,029	96.1	100.0	-	-	-	-
401,391,237	159.1	100.0	-	-	53,400	0.0
1,316,550	230.2	100.0	-	-	-	-
6,414,889,776	100.0	100.0	-	-	-	-
2,242,270,630	150.1	100.0	-	-	-	-
2,795,524,364	110.5	81.1	8,403,917	0.2	643,224,074	18.7
7,066,200,000	65.2	100.0	-	-	-	-
135,684,254,450	96.8	96.1	412,498,556	0.3	5,077,831,539	3.6
134,259,386,402	99.4	96.2	469,455,257	0.3	4,892,269,017	3.5
1,424,868,048	2.6	0.1	56,956,701	-	185,562,522	0.1

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	847,431,000	818,979,689	96.6
2	総 務 費	15,945,625,000	15,402,443,596	96.6
3	民 生 費	45,810,593,000	44,623,109,723	97.4
4	衛 生 費	13,071,704,000	12,623,216,322	96.6
5	労 働 費	302,688,000	301,160,588	99.5
6	農 林 水 産 業 費	2,516,096,000	2,276,802,886	90.5
7	商 工 費	1,750,230,000	1,517,508,124	86.7
8	土 木 費	15,974,713,000	14,307,970,346	89.6
9	消 防 費	5,166,025,000	5,067,752,364	98.1
10	教 育 費	17,848,139,000	12,827,034,293	71.9
11	公 債 費	18,860,169,000	18,850,353,302	99.9
12	諸 支 出 金	2,000,000,000	2,000,000,000	100.0
13	予 備 費	67,357,000	-	-
19	年 度 合 計	140,160,770,000	130,616,331,233	93.2
18	年 度 合 計	135,011,049,000	129,017,115,772	95.6
増	減	5,149,721,000	1,599,215,461	2.4

単位 円・%

翌年度繰越額			不	
金	額	予算現額に 対する比率	金	額
H		$\frac{H}{F} \times 100$	I	
				予算現額に 対する比率
				$\frac{I}{F} \times 100$
	-	-	28,451,311	3.4
	2,625,000	0.0	540,556,404	3.4
	210,283,000	0.5	977,200,277	2.1
	176,565,000	1.4	271,922,678	2.1
	-	-	1,527,412	0.5
	119,902,000	4.8	119,391,114	4.7
	168,802,000	9.6	63,919,876	3.7
	1,202,686,000	7.5	464,056,654	2.9
	15,150,000	0.3	83,122,636	1.6
	4,517,337,000	25.3	503,767,707	2.8
	-	-	9,815,698	0.1
	-	-	-	-
	-	-	67,357,000	100.0
	6,413,350,000	4.6	3,131,088,767	2.2
	2,756,237,000	2.0	3,237,696,228	2.4
	3,657,113,000	2.6	106,607,461	0.2

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	43,122,901,000	45,192,092,330	104.8	43,095,746,328	99.9	95.4	468,466,828
老人福祉センター 奥の湯温泉事業	140,059,000	136,588,269	97.5	136,588,269	97.5	100.0	-
老人保健事業	39,634,243,000	38,480,163,761	97.1	38,479,421,616	97.1	100.0	-
介護保険事業	24,591,388,000	24,838,146,928	101.0	24,709,835,726	100.5	99.5	29,187,310
特別養護老人 ホーム事業	210,109,000	307,547,132	146.4	307,547,132	146.4	100.0	-
母子寡婦福祉 資金貸付事業	137,313,000	248,105,746	180.7	139,450,912	101.6	56.2	-
食肉センター事業	470,354,000	467,939,023	99.5	467,939,023	99.5	100.0	-
競 輪 事 業	14,598,116,000	15,386,137,955	105.4	15,385,279,543	105.4	100.0	-
中央卸売市場事業	410,092,000	406,960,205	99.2	406,824,263	99.2	100.0	-
中小企業勤労者 福祉共済事業	303,241,000	298,645,466	98.5	298,645,466	98.5	100.0	-
農業集落排水事業	11,998,000	11,643,981	97.0	11,643,981	97.0	100.0	-
太田第2土地区 画整理事業	2,420,428,000	2,566,220,459	106.0	2,566,174,059	106.0	100.0	-
駐 車 場 事 業	702,453,000	687,700,970	97.9	687,700,970	97.9	100.0	-
下 水 道 事 業	21,655,739,000	18,835,999,366	87.0	18,721,945,994	86.5	99.4	9,090,656
19 年 度 合 計	148,408,434,000	147,863,891,591	99.6	145,414,743,282	98.0	98.3	506,744,794
18 年 度 合 計	142,477,377,000	140,864,370,815	98.9	138,476,313,432	97.2	98.3	486,336,021
増 減	5,931,057,000	6,999,520,776	0.7	6,938,429,850	0.8	-	20,408,773

単位 円・%

調定額 に対する 比率 $\frac{D}{B} \times 100$	入		歳				出	
	収入未済額	金 額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	金 額	不 用 額	金 額
	予算現額 に対する 比率 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額	予算現額 に対する 比率 $\frac{F}{A} \times 100$	執行率	金 額	予算現額 に対する 比率 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額	予算現額 に対する 比率 $\frac{H}{A} \times 100$
1.0	1,627,879,174	3.6	41,894,896,411	97.2	13,125,000	0.0	1,214,879,589	2.8
-	-	-	136,588,269	97.5	-	-	3,470,731	2.5
-	742,145	0.0	38,459,289,805	97.0	-	-	1,174,953,195	3.0
0.1	99,123,892	0.4	24,380,310,974	99.1	6,248,000	0.0	204,829,026	0.8
-	-	-	191,904,853	91.3	-	-	18,204,147	8.7
-	108,654,834	43.8	134,269,598	97.8	-	-	3,043,402	2.2
-	-	-	467,939,023	99.5	-	-	2,414,977	0.5
-	858,412	0.0	14,542,532,744	99.6	-	-	55,583,256	0.4
-	135,942	0.0	406,824,263	99.2	-	-	3,267,737	0.8
-	-	-	297,676,786	98.2	-	-	5,564,214	1.8
-	-	-	11,643,981	97.0	-	-	354,019	3.0
-	46,400	0.0	2,181,765,499	90.1	231,097,000	9.5	7,565,501	0.3
-	-	-	687,700,027	97.9	-	-	14,752,973	2.1
0.0	104,962,716	0.6	18,721,945,994	86.5	2,839,370,000	13.1	94,423,006	0.4
0.3	1,942,403,515	1.3	142,515,288,227	96.0	3,089,840,000	2.1	2,803,305,773	1.9
0.3	1,901,721,362	1.4	134,718,812,385	94.6	2,644,964,000	1.9	5,113,600,615	3.6
-	40,682,153	0.1	7,796,475,842	1.4	444,876,000	0.2	2,310,294,842	1.7

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	62,484,662,357	46.5	66,513,229,982	49.0	4,028,567,625	6.4
	13 分担金及び負担金	2,393,905,840	1.8	2,388,979,340	1.8	4,926,500	0.2
	14 使用料及び手数料	3,925,755,353	2.9	3,720,164,629	2.7	205,590,724	5.2
	17 財 産 収 入	147,086,411	0.1	401,391,237	0.3	254,304,826	172.9
	18 寄 附 金	987,627	0.0	1,316,550	0.0	328,923	33.3
	19 繰 入 金	2,109,951,409	1.6	6,414,889,776	4.7	4,304,938,367	204.0
	20 繰 越 金	3,951,521,183	2.9	2,242,270,630	1.7	1,709,250,553	43.3
	21 諸 収 入	2,767,900,058	2.1	2,795,524,364	2.1	27,624,306	1.0
	計	77,781,770,238	57.9	84,477,766,508	62.3	6,695,996,270	8.6
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	4,168,340,020	3.1	1,381,817,333	1.0	2,786,522,687	66.8
	3 利子割交付金	305,893,000	0.2	420,201,000	0.3	114,308,000	37.4
	4 配当割交付金	304,855,000	0.2	372,739,000	0.3	67,884,000	22.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	235,532,000	0.2	216,499,000	0.2	19,033,000	8.1
	6 地方消費税交付金	4,778,795,000	3.6	4,721,200,000	3.5	57,595,000	1.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,686,711	0.0	45,528,392	0.0	158,319	0.3
	8 自動車取得税交付金	700,109,000	0.5	655,593,000	0.5	44,516,000	6.4
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,020,000	0.0	1,071,000	0.0	51,000	5.0
	10 地方特例交付金	1,984,208,000	1.5	511,133,000	0.4	1,473,075,000	74.2
	11 地 方 交 付 税	14,497,866,000	10.8	14,390,795,000	10.6	107,071,000	0.7
	12 交通安全対策特別交付金	136,654,000	0.1	137,918,000	0.1	1,264,000	0.9
	15 国 庫 支 出 金	15,169,832,331	11.3	14,808,649,188	10.9	361,183,143	2.4
	16 県 支 出 金	5,937,021,102	4.4	6,477,144,029	4.8	540,122,927	9.1
	22 市 債	8,211,400,000	6.1	7,066,200,000	5.2	1,145,200,000	13.9
特別地方消費税交付金	404,000	0.0	-	-	404,000	100.0	
計	56,477,616,164	42.1	51,206,487,942	37.7	5,271,128,222	9.3	
合 計	134,259,386,402	100.0	135,684,254,450	100.0	1,424,868,048	1.1	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	18 年 度		19 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,393,905,840	1.8	2,388,979,340	1.8	4,926,500	0.2
	14 使用料及び手数料	3,925,755,353	2.9	3,720,164,629	2.7	205,590,724	5.2
	15 国庫支出金	15,169,832,331	11.3	14,808,649,188	10.9	361,183,143	2.4
	16 県支出金	5,937,021,102	4.4	6,477,144,029	4.8	540,122,927	9.1
	17 財産収入	147,086,411	0.1	401,391,237	0.3	254,304,826	172.9
	18 寄附金	987,627	0.0	1,316,550	0.0	328,923	33.3
	21 諸収入	2,667,900,058	2.0	2,695,524,364	2.0	27,624,306	1.0
	22 市債	8,211,400,000	6.1	7,066,200,000	5.2	1,145,200,000	13.9
	計	38,453,888,722	28.6	37,559,369,337	27.7	894,519,385	2.3
一 般 財 源	1 市 税	62,484,662,357	46.5	66,513,229,982	49.0	4,028,567,625	6.4
	2 地方譲与税	4,168,340,020	3.1	1,381,817,333	1.0	2,786,522,687	66.8
	3 利子割交付金	305,893,000	0.2	420,201,000	0.3	114,308,000	37.4
	4 配当割交付金	304,855,000	0.2	372,739,000	0.3	67,884,000	22.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	235,532,000	0.2	216,499,000	0.2	19,033,000	8.1
	6 地方消費税交付金	4,778,795,000	3.6	4,721,200,000	3.5	57,595,000	1.2
	7 ゴルフ場利用税交付金	45,686,711	0.0	45,528,392	0.0	158,319	0.3
	8 自動車取得税交付金	700,109,000	0.5	655,593,000	0.5	44,516,000	6.4
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,020,000	0.0	1,071,000	0.0	51,000	5.0
	10 地方特例交付金	1,984,208,000	1.5	511,133,000	0.4	1,473,075,000	74.2
	11 地方交付税	14,497,866,000	10.8	14,390,795,000	10.6	107,071,000	0.7
	12 交通安全対策特別交付金	136,654,000	0.1	137,918,000	0.1	1,264,000	0.9
	19 繰入金	2,109,951,409	1.6	6,414,889,776	4.7	4,304,938,367	204.0
	20 繰越金	3,951,521,183	2.9	2,242,270,630	1.7	1,709,250,553	43.3
	21 諸収入	100,000,000	0.1	100,000,000	0.1	-	-
	特別地方消費税交付金	404,000	0.0	-	-	404,000	100.0
計	95,805,497,680	71.4	98,124,885,113	72.3	2,319,387,433	2.4	
合 計	134,259,386,402	100.0	135,684,254,450	100.0	1,424,868,048	1.1	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	33,527,000,000	35,633,669,895	338,830,200	33,564,636,480	33,903,466,680
2 固定資産税	27,249,000,000	30,067,117,102	431,650,687	26,891,397,289	27,323,047,976
3 軽自動車税	668,000,000	783,647,753	14,340,270	686,031,090	700,371,360
4 市たばこ税	2,976,000,000	2,880,935,027	-	2,880,913,309	2,880,913,309
5 特別土地 保有税	-	928,700	-	-	-
6 入湯税	9,000,000	14,641,200	1,557,137	11,096,600	12,653,737
7 事業所税	1,671,000,000	1,727,866,400	8,516,300	1,684,260,620	1,692,776,920
合計	66,100,000,000	71,108,806,077	794,894,594	65,718,335,388	66,513,229,982

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
101.1	95.1	51.0	131,090,702	949,583,692	649,528,821	1,599,112,513
100.3	90.9	41.1	252,022,106	1,896,476,309	595,570,711	2,492,047,020
104.8	89.4	1.1	8,482,200	49,846,493	24,947,700	74,794,193
96.8	100.0	4.3	-	-	21,718	21,718
-	-	-	122,700	806,000	-	806,000
140.6	86.4	0.0	-	1,542,063	445,400	1,987,463
101.3	98.0	2.5	6,424,800	19,159,200	9,505,480	28,664,680
100.6	93.5	100.0	398,142,508	2,917,413,757	1,280,019,830	4,197,433,587

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分		18年度末 現 債 額	19年 度 借 入 額	19年 度 元 金 償 還 額	19年 度 末	
					現 債 額	構 成 比
一 般 債	普 務	1,464,089,168	245,500,000	203,419,656	1,506,169,512	1.0
	民 生	2,850,222,931	-	414,294,934	2,435,927,997	1.7
	衛 生	18,018,035,680	175,900,000	1,848,859,249	16,345,076,431	11.2
	農 林 水 産	1,100,210,839	56,400,000	114,309,529	1,042,301,310	0.7
	商 工	596,738,235	85,900,000	159,221,940	523,416,295	0.4
	土 木	46,997,301,926	1,692,200,000	6,205,139,842	42,484,362,084	29.1
	公 営 住 宅	3,090,680,688	182,200,000	435,538,766	2,837,341,922	1.9
	消 防	2,383,048,258	94,400,000	241,106,956	2,236,341,302	1.5
	教 育	31,859,938,834	539,700,000	3,623,574,684	28,776,064,150	19.7
	庁 舎	518,044,580	-	30,326,110	487,718,470	0.3
	計	108,878,311,139	3,072,200,000	13,275,791,666	98,674,719,473	67.7
会 復 旧 債	民 生	1,900,000	-	230,103	1,669,897	0.0
	農 林 水 産	156,509,333	-	19,730,024	136,779,309	0.1
	土 木	362,444,727	-	19,217,175	343,227,552	0.2
	公 営 住 宅	8,382,351	-	56,414	8,325,937	0.0
	教 育	27,290,239	-	3,305,004	23,985,235	0.0
		計	556,526,650	-	42,538,720	513,987,930
計 の 他	利子割交付金 減収補てん債	259,471,000	-	39,686,000	219,785,000	0.2
	市 民 税 減収補てん債	1,734,575,000	500,000,000	415,700,000	1,818,875,000	1.2
	市 民 税 減税補てん債	14,691,948,738	-	1,238,261,889	13,453,686,849	9.2
	臨 時 税収補てん債	2,016,540,529	-	171,399,348	1,845,141,181	1.3
	臨 時 財政対策債	26,687,298,123	3,494,000,000	885,925,657	29,332,159,213	20.1
		計	45,389,833,390	3,994,000,000	2,750,972,894	46,632,860,496
合 計		154,824,671,179	7,066,200,000	16,069,303,280	145,821,567,899	100.0

単位 円・%

区 分	18 年 度 末 現 債 額	19 年 度 借 入 額	19 年 度 元 金 償 還 額	19 年 度 末		
				現 債 額	構 成 比	
特 別 会 計	老人福祉センター 奥の湯温泉事業	81,728,096	-	27,847,621	53,880,475	0.0
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	345,386,000	55,000,000	-	400,386,000	0.4
	食肉センター事業	2,236,672,976	-	166,904,763	2,069,768,213	1.9
	競輪事業	342,811,172	-	28,157,164	314,654,008	0.3
	中央卸売市場事業	789,921,743	-	64,687,384	725,234,359	0.7
	農業集落排水事業	81,480,157	-	3,564,241	77,915,916	0.1
	太田第2土地 区画整理事業	10,417,786,439	-	1,352,538,464	9,065,247,975	8.4
	駐車場事業	5,267,411,077	-	349,420,126	4,917,990,951	4.6
	下水道事業	88,731,106,120	9,156,500,000	7,740,099,414	90,147,506,706	83.6
合 計	108,294,303,780	9,211,500,000	9,733,219,177	107,772,584,603	100.0	
総 計	263,118,974,959	16,277,700,000	25,802,522,457	253,594,152,502		

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 般 明 会 許 計 費	総務費	コミュニティセンター建設費	2,625,000	-	1,000,000	1,625,000
	民生費	国民健康保険事業特別会計繰出金	13,125,000	-	-	13,125,000
		介護保険事業特別会計繰出金	6,248,000	-	-	6,248,000
		児童福祉施設整備事業補助金	190,910,000	-	127,274,000	63,636,000
	衛生費	病院事業会計出資金	9,750,000	-	-	9,750,000
		水道事業会計出資金	27,700,000	-	27,700,000	-
		椋川ダム整備事業負担金	3,645,000	-	-	3,645,000
		椋川ダム整備事業出資金	13,343,000	-	13,300,000	43,000
		椋川ダム水源地域整備事業費	2,650,000	-	2,393,000	257,000
		合併処理浄化槽設置整備事業助成費	98,674,000	-	63,766,000	34,908,000
		南部クリーンセンター管理費	13,544,000	-	-	13,544,000
		南部クリーンセンター関連施設整備事業費	7,259,000	-	6,900,000	359,000
	農林水産業費	県営土地改良事業地元負担金等	8,561,000	-	7,700,000	861,000
		高松漁港改良事業費	52,500,000	-	52,475,000	25,000
		房前漁港改良事業費	4,641,000	-	3,585,000	1,056,000
		庵治漁港改良事業費	54,200,000	-	53,450,000	750,000
	商工費	商店街共同施設事業費	50,000,000	-	-	50,000,000
		披雲閣保存整備事業費	14,123,000	-	2,407,000	11,716,000
		高松城天守閣復元整備事業費	104,679,000	-	58,677,000	46,002,000
	土木費	国道11号高松東道路関連整備事業費	10,354,000	-	-	10,354,000
		県施行国道193号整備事業地元負担金	199,000	-	-	199,000
		道路台帳整備費	11,985,000	-	-	11,985,000
		檀橋谷線整備事業費	1,503,000	-	1,400,000	103,000
		道路新設改良国庫補助事業費	10,902,000	-	8,100,000	2,802,000
		市単独道路新設改良事業費	97,392,000	-	-	97,392,000
		県施行道路新設改良事業地元負担金	29,290,000	-	6,400,000	22,890,000
		県施行道路舗装整備事業地元負担金	4,782,000	-	-	4,782,000
橋りょう新設改良国庫補助事業費		53,500,000	-	26,250,000	27,250,000	
市単独橋りょう新設改良事業費		34,400,000	-	-	34,400,000	
県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金		940,000	-	500,000	440,000	
男木港改良事業費	24,200,000	-	21,440,000	2,760,000		
立石港改良事業費	18,330,000	-	18,298,000	32,000		

		県施行港湾建設事業地元負担金	222,199,000	-	201,900,000	20,299,000	
		木太鬼無線街路事業費	53,800,000	-	48,400,000	5,400,000	
		兵庫町西通町線街路事業費	63,100,000	-	55,800,000	7,300,000	
		県施行街路事業地元負担金	59,122,000	-	48,000,000	11,122,000	
		下水道事業特別会計繰出金	39,670,000	-	-	39,670,000	
		仏生山公園整備事業費	4,238,000	-	-	4,238,000	
		東部運動公園整備事業費	219,500,000	-	203,000,000	16,500,000	
		松縄流石中央公園(仮称)整備事業費	31,700,000	-	30,650,000	1,050,000	
		市街地再開発関連街路事業費	65,806,000	-	64,918,000	888,000	
		県施行高松琴平電鉄連続立体交差事業地元負担金	4,694,000	-	-	4,694,000	
		下向田団地住宅建設事業費	141,080,000	-	78,940,000	62,140,000	
	消 防 費	古高松分団第1部消防屯所整備事業費	15,150,000	-	5,600,000	9,550,000	
	教 育 費	新設統合第一小・中学校建設事業費	2,983,672,000	461,000,000	2,446,363,000	76,309,000	
		校 舎 整 備 費	77,002,000	-	59,811,000	17,191,000	
		十河小学校校舎建設事業費	107,220,000	-	91,792,000	15,428,000	
		多肥小学校用地取得事業費	2,930,000	-	-	2,930,000	
		屋外附带施設整備費	4,905,000	-	-	4,905,000	
		留守家庭児童会育成費	36,000,000	-	23,332,000	12,668,000	
		学校給食センター建設事業費	1,305,608,000	249,000,000	996,017,000	60,591,000	
	合 計		6,413,350,000	710,000,000	4,857,538,000	845,812,000	
特 緑 越 明 許 会 費 計	国民健康 保 險 事 業	保 險 料 賦 課 事 務 費	13,125,000	-	13,125,000	-	
		介 護 保 險 給 付 事 務 費	6,248,000	-	6,248,000	-	
		太田第2土地 区画整理事業	太田第2土地区画整理事業費	231,097,000	231,097,000	-	-
	下 水 道 事 業		東部下水処理場施設整備事業費	474,000,000	-	474,000,000	-
			ポ ン プ 場 施 設 整 備 事 業 費	563,000,000	-	563,000,000	-
			東部処理区管渠整備事業費	539,270,000	-	528,910,000	10,360,000
			西部処理区整備事業費等	450,000	-	400,000	50,000
			西部処理区管渠整備事業費	1,261,370,000	-	1,232,750,000	28,620,000
		雨水流出抑制施設整備助成費	1,280,000	-	640,000	640,000	
	合 計		3,089,840,000	231,097,000	2,819,073,000	39,670,000	
総 計			9,503,190,000	941,097,000	7,676,611,000	885,482,000	